



保土谷化学グループレポート
統合報告書 2023

化学で夢のお手伝い

PURPOSE

～経営理念～

私たちは、化学技術の
絶えざる革新を通じ、お客様が期待し
満足する高品質の製品・サービスを
世界に提供し、環境調和型の
生活文化の創造に貢献します。

VISION

～目指す企業像～

スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、
持続可能な社会の実現に
貢献する企業

保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、企業活動を行っております。

■編集方針（発行にあたって）

保土谷化学グループは、中長期的な価値創造に向けた取り組みについての理解を深めていただくため、2017年度より「統合報告書」を発行し、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様の皆様、地域・社会の皆様、そして従業員といった全てのステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。

本報告書では、保土谷化学グループの企業価値創造の仕組みや中長期的な企業成長のために保土谷化学グループが取り組むべきマテリアリティをお示するとともに、近年の情報開示要請の高まりを踏まえ、環境、気候変動への取り組みや人材に対する考え方、コーポレート・ガバナンスといったESG情報の開示の充実を図りました。

また、ホームページでは、引き続き、本報告書では紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グループ会社の詳細な情報について掲出しております。ご参考させていただくホームページの検索が容易になるよう、QRコード、URLを記載しておりますのでご利用ください。

本報告書が、ステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

※QRコードの商標は（株）デンソーウェーブの登録商標です。

■報告対象期間

原則として2022年4月から2023年3月を対象期間としておりますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

■報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

■発行時期 2023年9月

■参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
ISO26000:2010社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言

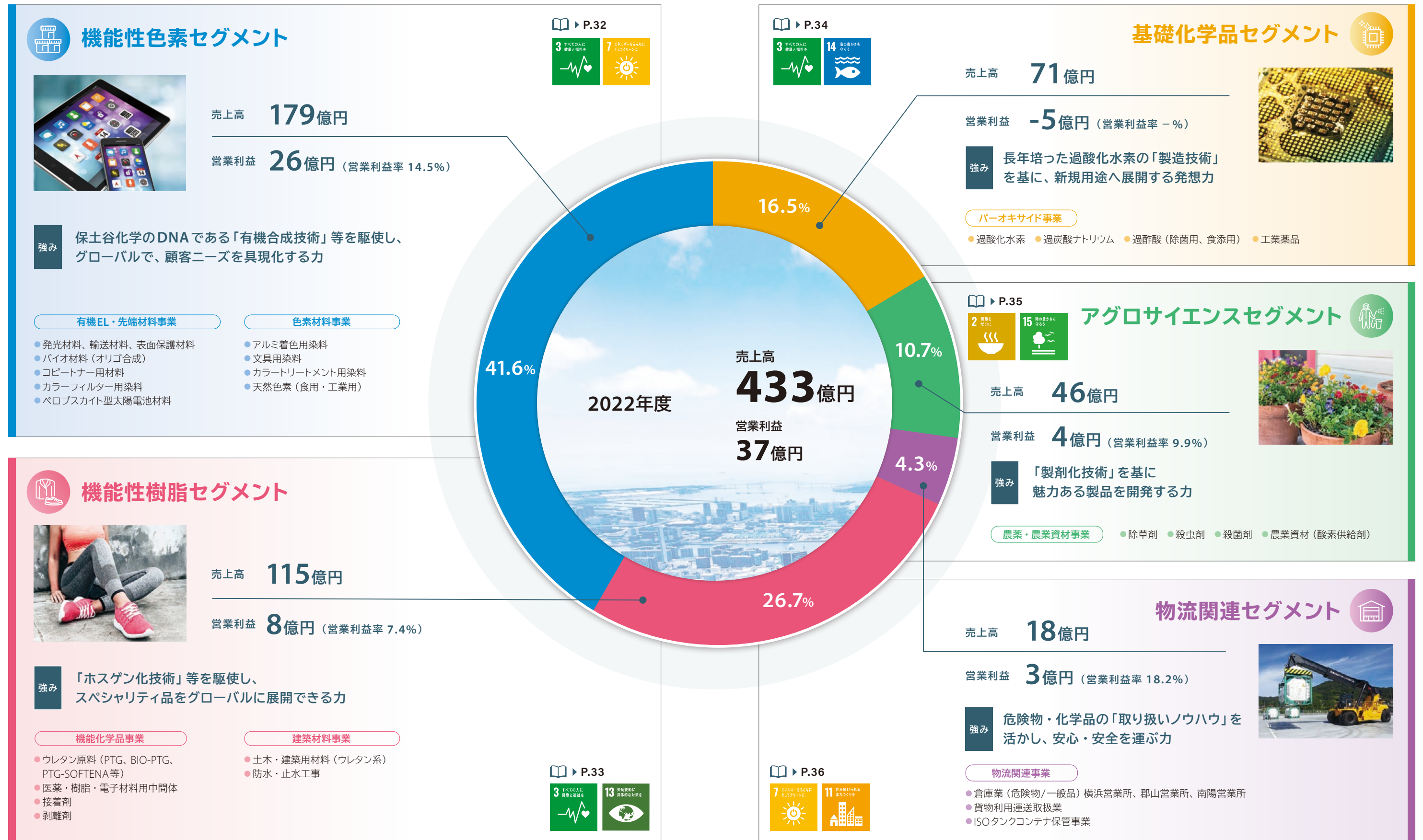


CONTENTS

1 保土谷化学グループの全体像	
At a Glance	3
あなたの周りの保土谷化学グループ	5
保土谷化学グループのイノベーションの歴史	7
2 保土谷化学グループが考える未来	
社長メッセージ	9
保土谷化学グループの価値創造プロセス	13
価値創造プロセスの解説	15
リスクと機会	17
マテリアリティ	19
3 どうやって未来を創るのか	
中期経営計画の振り返り	21
中期経営計画「SPEED25/30」	22
財務戦略	25
財務・非財務ハイライト（連結）	27
研究開発	29
持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術	31
保土谷化学グループの事業概要	32
・機能性色素セグメント	32
・機能性樹脂セグメント	33
・基礎化学品セグメント	34
・アグロサイエンスセグメント	35
・物流関連セグメント	36
保土谷化学グループのグローバル展開	37
4 未来を確かなものにする	
保土谷化学グループのサステナビリティ	38
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	39
レスポンシブル・ケア	41
・レスポンシブル・ケア マネジメント	41
・環境	41
・品質保証	43
・化学品・製品安全	44
・労働安全衛生・保安防災	45
・調達活動	46
人材	47
人権の尊重	49
地域・社会	50
5 持続可能な価値創造を支える仕組み	
コーポレート・ガバナンス	51
社外取締役対談／新任社外取締役メッセージ	55
役員一覧	57
コンプライアンス	58
リスクマネジメント	59
6 データ	
6カ年の主要財務データ／真正性証明	60
主なESGデータ	61
会社情報	62

At a Glance

保土谷化学グループを支える「5つの事業セグメント」



※その他の売上構成比は0.2%

あなたの周りの保土谷化学グループ

皆様の身近な生活シーンで、保土谷化学グループの技術を活かして製造した材料が、多くの製品に使用されております。
何気なく目にしている、あなたの周りの製品のいくつかをご紹介します。

■ 機能性色素セグメント ■ 機能性樹脂セグメント ■ 基礎化学品セグメント ■ アグロサイエンスセグメント ■ 物流関連セグメント

液晶テレビ

ディスプレイのカラーフィルターに「染料」が使用されております。

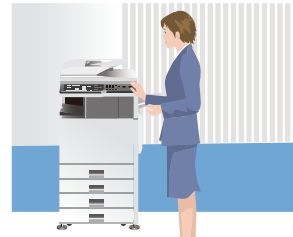
アイスクリーム

着色に「天然色素」が使用されております。



スマートフォン、タブレット

有機ELディスプレイに「有機EL材料」が使用されております。
アルミボディに「染料」が使用されております。



複写機、レーザープリンター

トナーの添加剤に「イメージング材料」が使用されております。



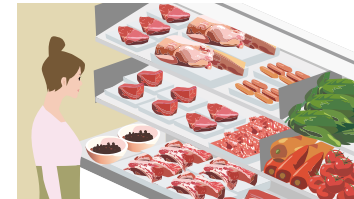
インナー・アウターウェア

弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。



テープ

はがれやすくするため、テープの背面部分に「剥離剤」が使用されております。



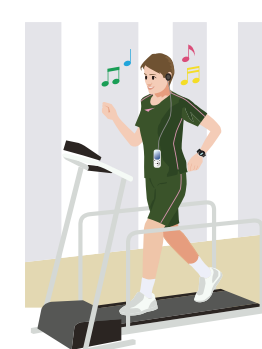
加工食品

さまざまな食品に「天然色素」が使用されております。



食肉、野菜、果物

除菌に「過酢酸」が使用されております。



時計

腕時計の樹脂製ベルトに「ウレタン原料」が使用されております。



スポーツウェア

弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。



オーディオプレーヤー

アルミボディに「染料」が使用されております。



ペットボトル

ボトルの洗浄に「除菌剤」が使用されております。

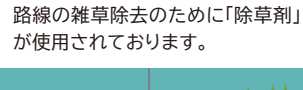


鉄道

路線の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

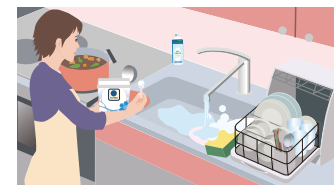
農地・農業用施設

土壌改良、湿害対策に「酸素供給剤」が使用されております。



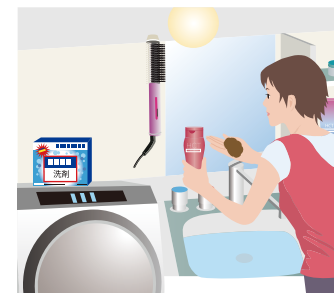
ゴルフ場・競技場・公園

芝生の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。



食洗機用洗剤

粉末洗剤に「洗浄剤」が使用されております。



衣類用洗剤

洗剤に「漂白剤」が使用されております。



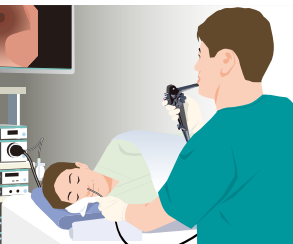
カラートリートメント

トリートメントに「染料」が使用されております。



ヘアードライヤー

ヘアードライヤーブラシに「ウレタン原料」が使用されております。



医薬品

医薬品の製造に「特殊化学品」が使用されております。



内視鏡

洗浄に「除菌剤」が使用されております。



PCR診断キット用材料

ウイルス検出過程で、DNAに結合させる材料が使用されております。



養殖場

魚類の寄生虫駆除に「動物用医薬品」が使用されております。



自動車タイヤ

タイヤに「接着剤」が使用されております。



自動車部材

部材に「ウレタン原料」が使用されております。



建物

屋上やベランダに「防水材料」が使用されております。



倉庫

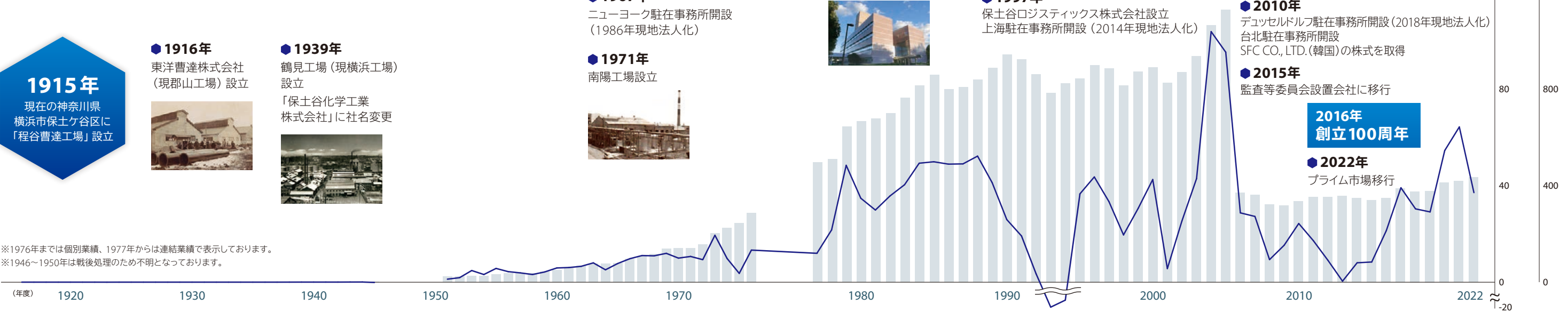
危険物・化学品の保管・輸送サービスを提供しております。



保土谷化学グループのイノベーションの歴史

1916年、保土谷化学は日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。
100年超の間、長い歴史により培われた技術を基に、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、染料から農業、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、有機EL材料といった、暮らしと社会を支えるさまざまな製品を生み出し続けてまいりました。

保土谷化学グループは、次の100年も、価値ある製品・サービスの創出を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する企業として、「SPEED25/30」を始動し、その歩みを続けてまいります。



1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

開発した製品

1915年
電解法苛性ソーダの製造を開始（日本初）

1926年
ホスゲンの製造を開始

1927年
染料の製造を開始

1950年
農業の製造を開始

1963年
ウレタン原料（PTG）の製造を開始

1966年
過酸化水素の製造を開始

1967年
日本初のウレタン防水材の製造を開始

1978年
トナー用電荷制御剤（CCA）の製造を開始

1984年
有機光導電体材料（CTM）の製造を開始

2001年
有機EL材料・正孔輸送材（HTM）の製造を開始

2004年
有機EL材料・電子輸送材（ETM）を開発

2017年
過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）の製造を開始
ウレタン防水材「凄極膜」の製造を開始

2020年
PCR診断キット用材料の量産を開始

社会のニーズ

化学産業の輸入依存からの脱却
創業者 磯村 音介

社会の工業化・近代化とともに総合化学メーカーへ

戦後復興を後押しするさまざまな製品開発

エレクトロニクス時代到来に向けて電子素材関連へと事業分野を拡大

環境負荷の低い新素材・新製品で環境調和型社会を創造

1914年
第一次世界大戦

1923年
関東大震災

1939年
第二次世界大戦

1950年代
戦後復興

1960年代
高度経済成長

1973年
オイルショック

1985年
プラザ合意

1991年
バブル崩壊

2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

2020年
新型コロナウイルス感染症流行

創業時製品（1916年～）

苛性ソーダ

塩素

水素

原料・中間体

主要製品グループ

各種芳香族 有機化合物

天然素材

有機化合物

ホスゲン

各種芳香族 有機化合物

水素

有機・光デバイス材料

各種染料

ウレタン原料

医薬・農業原料 工業薬品原料

ウレタン系 防水材

各種除草剤

過酸化水素および誘導品

～1980年

～2000年

現在

コピー機用材料

アルミ着色用染料

弾性繊維用原料

剥離剤原料

建築材料

除草剤

過酸化水素

有機EL材料

バイオ事業

カラーフィルター用染料

カラートリートメント用染料

医薬中間体

農業資材

過酢酸

7

保土谷化学 統合報告書 2023 8

社長メッセージ

「変わろう、保土谷化学」を
合言葉に、次の100年も
持続可能な社会形成のために
必要とされる会社を目指します

代表取締役社長

松本祐人

中期経営計画「SPEED25/30」2年目の進捗と評価、課題

2022年度は、新型コロナウイルスの感染が収束に向かい経済活動が活発化した一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等によるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。売上高は、主要事業の売上増加および円安の効果により、433億円と前期比+3.5%の増収になりましたが、営業利益は、PCR診断キット用材料需要の大幅な減少に加え、原燃料価格の高騰や研究開発経費などの増加により前期比42.4%減の37億円となりました。

中期経営計画「SPEED25/30」では、2025年度の経営目標として、売上高500億円、営業利益75億円、営業利益率15%を掲げています。営業利益率は2021年度に目標を達成したものの、2022年度はPCR関連の売上減少の影響で8.5%と未達になりました。**2025年度の目標を達成するには、既存事業の強化とともに、新たな事業ポートフォリオの構築が必須です。**

新たな事業ポートフォリオの構築に向けて

2023年4月に、一部の事業部の組織再編を行い、有機・光デバイス材料事業部の下に、カラーフィルター用染料の販売拡大や近赤外線吸収材料・ペロブスカイト型太陽電池※1などの新製品の早期事業化を担う先端材料営業部を設けました。

一方、当社グループの中で韓国における事業が年々重要性を増してきています。有機EL材料事業の市場としての韓国の成長性・重要性はもちろんのこと、子会社の

SFCは有機EL材料事業の横展開として、PCR診断キット用材料を開発し、2021年度までの収益に大きく貢献しました。

今後は、この技術を活用して、診断薬からバイオ医薬品分野への進出も検討し、核酸医薬の開発に取り組んでいきます。2023年秋には、SFC本社の近隣に建設中のバイオ棟が完成し、バイオ事業の拡大に寄与するものと期待しています。

さらに、当社が2018年から出資しているREXCEL（韓国・忠清북도）も、2023年度から当社グループの連結対象子会社となります。REXCELでは、主に有機EL材料の精製に特化した事業を展開してきましたが、その技術を活用し、最先端半導体レジスト材料の超高純度精製の分野に進出することにしました。最新の半導体は、極微細な回路を形成するために、レジスト材料中の不純物に関して極めて高純度の精製を求められています。REXCELはそこにチャンスを見出し、現在、設備の増強を図っているところです。

事業を通じた持続可能な社会への取り組み

当社グループは、事業を通じて持続可能な社会に貢献することをビジョンに掲げています。現在のように環境問題が大きく取り上げられる以前から、レスポンシブル・ケア（RC）活動に注力してきましたが、サステナビリティ経営はその延長線上にあると捉えています。一方で、RC活動とは異なる機能・役割を充足するために、2021年にはサステナビリティ推進委員会を設置し、TCFD※2分科会や地球環境分科会などの組織を通じた活動を行っています。

1997年からのRC活動に加えて、サステナビリティ推進体制の下、積極的な情報開示にも取り組んだ結果、FTSE Russell※3のスコアは年々上昇しています。2022年度は、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index※4の構成銘柄に採用されたほか、EcoVadis※5のシルバーメダルも獲得しました。これは**当社グループのESG経営が**

このように、今後大きな飛躍が期待できる韓国におけるビジネスのさらなる成長に向けた事業戦略の検討と推進を機動的かつ迅速に行うために、2023年7月に社長直轄の組織として「韓国事業戦略室」を設置しました。

以上のことに加え、基盤事業・戦略事業での環境・エネルギーや農業・食品分野で**サステナブルな社会の形成に貢献する製品の開発を加速することで、新たな事業ポートフォリオの構築を進めていきます。**

中期経営計画  P.22

※1 ペロブスカイト型太陽電池：光を電気に変換する結晶構造を持つ、ペロブスカイトを素材とする太陽電池。塗布や印刷技術で量産できることから、低コスト化が期待される。

一定の評価を得ていることの証と捉えています。環境に優しい製品や環境に配慮した原材料を使用した当社製品に対する注目度も高く、土壌改良を目的とした酸素供給剤と、バイオ原料を使用したウレタン原料や剥離剤がFTSEのGreen Revenues Data Model※6に指定されました。これらの製品が保土谷化学（個別）の売上に占める割合は、2015年度には3%程度でしたが、2022年度には12%まで伸長しており、事業を通じた持続可能な社会への貢献を実感しています。

保土谷化学グループのサステナビリティ  P.38

※2 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース。

※3 FTSE Russell：英国に本拠を置く、インデックス提供企業。

※4 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index：各セクターにおいて、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する、FTSE Russellが提供するインデックス。

※5 EcoVadis：企業の社会的責任と持続可能な調達を評価するための、評価プラットフォーム。

※6 Green Revenues Data Model：グリーン製品およびサービスから収益を得ている企業を特定し、製品の「グリーン度」を分類するモデル。

環境課題への対応

当社グループは、2022年11月にTCFD提言への賛同を表明しました。原材料の差異といった個別の製品に対するカーボン・フットプリントを求められるようになっており、今後、SCOPE3についての取り組みも含め、積極的な情報開示に努めていきます。すでに複数の工場・事業所でCO₂フリー電力を導入しており、2022年度には、低炭素投資・対策の推進、省エネ推進のため、保土谷化学グループ内で見積もる炭素価格として、インターナル・カーボン・プライシングの考え方も取り入れました。

一方で課題もあります。当社の基盤事業の一つである過酸化水素およびその誘導品の製造に必要な水素を天然ガスから製造する過程でCO₂が発生しています。近い将来、グリーン水素※7やブルー水素※8が安価に入手できるようになれば、CO₂排出量の削減のみならず、当社が所有する水素インフラを活用することで、政府が提唱する水素社会の到来に大きく貢献できると考えています。

TCFD開示  P.39

※7 グリーン水素：再生可能エネルギーを使用して生成された水素。

※8 ブルー水素：石油や天然ガス等の化石資源から生成される水素のうち、生成の際にCO₂が大気中に排出されないよう処理を行った水素。

人的資本への取り組み

私は、企業が持続的な成長を実現するためには、人材が最も重要な資本であると考えています。この考えの下、2016年に社長に就任した当初から、会社の成長につながることを信じて人的資本経営に力を入れています。社長就任時のあいさつの中でも、100年企業となった私たちが将来に引き継ぐべきレガシーとして、事業や製品、技術、生産拠点、お客様・お取引先様など、目に見える形あるモノだけではなく、メーカーとして製品を開発・販売する喜びや、中期経営計画に掲げるビジョン、さらにはお客様をはじめとする全てのステークホルダーへの感謝の気持ちといった、人材から生まれる目に見えない大切なモノが、目に見えるレガシーに、より磨きをかけていくと伝えました。最近では、在宅勤務制度の定着や、再雇用希望の登録ができるカムバック・エントリー制度、時間単位の年休取得やリフレッシュ休暇制度、服装の自由化など、柔軟な働き方を実現する仕組みの構築を進め、役職員全員が働きがいを実感できることに留意して取り組んできました。これらの取り組みの結果、当社は2021年度から健康経営優良法人として認定されています。

加えて、2021年度からは従業員満足度の向上を図るため、エンゲージメントスコアを定期的に測定し、質・量両面で従業員エンゲージメントを把握することに努めています。

また、当社グループでは、海外売上高が売上の半分を占めており、グローバル人材の育成が喫緊の課題となっています。1989年からは海外トレーニー制度を導入し、継続的に人材の育成に取り組んでいて、私はこの制度で米国へ派遣された第1期生です。その際、単に語学を習得するだけではなく、現地のビジネス慣習や文化の違いに触れることの大切さを実感しました。現在は欧米に加え中国語圏や韓国語圏へ派遣先を増やしています。

評価・報酬の面でも新しい取り組みを進めています。2019年度から業績連動型賞与を取り入れています。また、一部の部門長に対し、同僚や部下からの評価も含めた多面的評価を導入しました。さらに、2023年4月からは、企業価値と従業員双方の持続的な向上・成長の実現のために、管理職を対象に従業員株式報酬制度を開始しました。

人材  ▶ P.47

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて

当社は早くからコーポレート・ガバナンスの改革に取り組んでおり、2015年に監査等委員会設置会社へ移行し、2016年には役員の株式報酬制度を導入しています。2023年6月には人材戦略に通じた女性の社外取締役が就任し、取締役会の多様性が高まり、スキルの幅が広がりました。今後、取締役会の多様性をさらに高めるために、社内からも女性役員を登用したいと考えております。

後継者の育成も重要な課題です。私は、保土谷化学の企業文化を理解し、経営に強い意欲を持っている方が後継者にふさわしいと考えております。現在は、少数数のエグゼクティブ研修を実施しているほか、部門長にも経営会議に出席してもらい、自部門について説明を

行ったり、経営層がどのような情報を求め、どのように議論を行っているのかを学んだりする場としています。さらに、取締役会のメンバーが次の世代の候補者に

ついて知見を得られるよう、社外取締役と対話する機会も設けています。

コーポレート・ガバナンス  ▶ P.51

サステナブルな社会を実現するためのグリーンイノベーション

長期的に当社グループが本当に取り組まなければいけない課題は、グリーントランスフォーメーション（GX）だと考えています。

GXを推進するための技術開発として、バッテリー用材料の開発・製造に加え、ペロブスカイト型太陽電池の研究に取り組んでいます。ペロブスカイト型は、シリコンの代替として有機化合物を太陽電池に利用するものであり、日本政府も力を入れて研究を推進している分野です。高耐久で、高効率の材料を提供することで、早期の実用化に貢献したいと考えています。

さらにGX推進には、デジタル技術の活用によりイノベーションを推進することで競争力が確保されると考えられ、「SPEED25/30」の重要課題の一つであるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進にも一層注力してまいります。

また、当社が持つ技術の延長線上でできることとして、環境への負荷を低減するためのサステナブル製品の開発、特に農業・食品の分野での貢献も目指しています。2023年2月に発表した朝日アグリア（株）との協働では、両社が持つ土づくりと土壌改良技術の共通性に着目し、肥料効果や湿害対策、作業効率化などが期待される堆肥と酸素供給材の複合資材を開発し、作物育成の効率化・安定化に大きく寄与できると期待しています。また、この取り組みは、化学農業や化学肥料の低減にも寄与するものと捉えています。夢のような話かもしれませんが、この事業を軌道に乗せて、将来、アジアや世界に広げられれば、人口増加による食料不足という世界的な社会課題の解決への貢献につながると考えています。

研究開発  ▶ P.29

保土谷化学グループの使命と存在意義

当社グループは、「PURPOSE～経営理念～」の下、化学技術を役立てることで、持続可能な社会に貢献することを目指しています。キャッチフレーズの「化学で夢のお手伝い」は、お客様のニーズに合った製品の開発だけでなく、持続可能な社会の実現に役立つ製品やサービスを開発し提供し続けるという、社会目線も含んでいます。どのような企業でも、その価値は最終的に「人」で決まります。経営理念を実現し、会社の収益を確保していくために、一人ひとりの可能性を最大限に引き出して持続的な企業価値の向上につなげていきたいと考えています。同時に、PBR※9改善に向けたROE※10向上を図り、DOE※11を高めることで、株主の皆様に対して還元してまいります。

組織のリーダーの役割は、ビジョンや目標を明確にし、

浸透させる影響力を発揮することであり、役職員全員が情熱を持って目標に向かっていく企業風土や文化を醸成することです。「変わろう、保土谷化学」を合言葉に、次の100年も、社会に必要とされる会社になることを目指して、お客様や投資家の皆様、人材や地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様との共生を実現してまいります。ステークホルダーの皆様には引き続き当社グループへの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※9 PBR (Price book-value ratio) : 株価純資産倍率のことで、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているかを見る指標 (PBR= 株価/1株当たり純資産)

※10 ROE (Return on equity) : 自己資本利益率のことで、会社が資本を効率よく活かし、利益をあげているかを見る指標 (ROE=当期純利益/自己資本×100)

※11 DOE (Dividend on equity ratio) : 株主資本配当率のことで、企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標 (DOE= (年間配当総額/株主資本) ×100 (%))

保土谷化学グループの価値創造プロセス

保土谷化学グループは、内外の環境変化、ステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、私たちが目指す企業像を、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」としております。これからも、「化学で夢のお手伝い」をキャッチフレーズにそれぞれの事業活動から創出された価値を通じて、社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



外部環境認識



リスクと機会
▶P.17-18

PURPOSE
私たちは、化学技術の
お客様が期待し満足する高品質の
環境調和型の生活

～経営理念～
絶えざる革新を通じ、
製品・サービスを世界に提供し、
文化の創造に貢献します。

VISION
～目指す企業像～
スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、持続可能な
社会の実現に貢献する企業

インプット (2022年度)

財務資本

価値創造を実現する財務基盤・投資

- 純資産 49,897百万円
- 1株当たりの純資産 5,405.73円
- 自己資本 42,835百万円
- 有利子負債 10,521百万円

人的資本

自ら学び考え行動できる人材

- 連結従業員数 890人
- 海外従業員比率 30.6%
- 人件費 2,505百万円
- 1人当たりの教育投資額（個別） 72千円
- 1人当たりの平均研修時間 106.6時間

知的資本

グローバルな競争力を支える技術・協創基盤

- 産学共同（新規素材開発）実施
- 研究開発費 4,939百万円
- 売上高研究開発費率 11.4%
- 知的財産保護に関するノウハウ

製造資本

グローバルに展開する生産拠点

- グローバルな生産拠点体制
生産拠点数（国内3拠点、国外1拠点）
- 設備投資額 3,100百万円
- 売上高設備投資比率 7.2%
- 環境配慮原材料の使用

社会・関係資本

さまざまなステークホルダーとの共創を通じた長期的な顧客基盤、信頼関係

- 保土谷化学とパートナーが同レベルの調達方針
- 販売子会社（国内6社、海外4社）
- 安心・安全な製品の開発、製造体制
- 106年の歴史で積み上げた信頼とHCCブランド

自然資本

資源の効率活用

- エネルギー消費量（原油換算） 27,562kl
- 水使用量 10,680千t

強み

長年にわたり
積み上げてきた
チカラ

揺るぎない3つの
基盤技術力

高純度化
技術力

機能素材
開発力

機能素材
評価力

進化し続ける3つの
企業力

価値
創造力

研究
開発力

生産
技術力

強み ▶P.16

ビジネス モデル

常に高品質の
製品・サービス
を提供

研究開発
最先端の研究テーマに
基づき、次代を
ひらく技術を追求

生産
「環境」と「安全」
を考えつきた
質の高い
モノづくりを推進

販売
社会ニーズ・
顧客ニーズを
的確に
読み取る力

独自の技術力・
ネットワークを活かして
多種多様な
要望に対応

**中期経営計画
SPEED25/30**

事業強化・新製品創出・生産性向上・
経営基盤強化・戦略投資の実行・
サステナビリティの推進・DXの推進
▶P.22-24

レスポン
シブルケア
▶P.41

人材
▶P.47

人権の尊重
▶P.49

コーポレート・
ガバナンス
▶P.51

コンプライアンス・
リスクマネジメント
▶P.58-59

価値創出を
支える基盤

アウトプット (2022年度)

セグメント別売上高

43,324
百万円

機能性色素
17,990百万円
41.6%

機能性樹脂
11,580百万円
26.7%

基礎化学品
7,152百万円
16.5%

アグロサイエンス
4,628百万円
10.7%

物流関連
1,874百万円
4.3%

事業概要 ▶P.32-36

アウトカム

経済価値

企業価値向上に向けた資本政策

- DOE 1.4%
- 10年間のTSR +78.8%
(年率+6.0%)

人的価値

働きやすい環境を創出し、
多様な人材の活躍

- 従業員エンゲージメント向上
- 海外売上比率 51%
- 女性管理職比率 11%
- 「健康経営優良法人」3年連続取得
- 育児休暇取得率 男 83%
女 100%
- 有給休暇取得率 71%
- コンプライアンス検定取得率（国内）
99.2%（管理職）

知的価値

新たなイノベーションを創出し、
企業価値を向上

- 売上高に対する新製品比率向上

製造価値

事業拡大のための競争優位性の向上

- 韓国SFCバイオ棟の新設
- 環境配慮製品の拡大

社会価値

事業活動を通じた地域環境への配慮

- グローバルレベルの調達方針の遵守
- 法令違反ゼロ、休業災害ゼロ
- 社会貢献活動 14百万円

環境価値

地球環境問題への配慮

- エネルギー原単位 0.636kl/売上高百万円
- CO₂排出量（SCOPE1+SCOPE2）
4.57万t（1.055t/売上高百万円）
- 水排出量 10,684千t
- 産業廃棄物発生量 3,477t

マテリアリティ ▶P.19-20

インパクト

IT・通信分野
・豊かなスマートライフ
の実現に貢献

**メディカル・
ヘルスケア分野**
・人々の健康維持と
安全・安心な医療
サービスの提供に貢献

**建築・
インフラ分野**
・建築用材料の提供を
通じた建築物の
安全・耐久性の向上

食品分野
・安心・安全で
豊かな食生活の
実現への貢献

日用品分野
・安心・安全で
快適な暮らしを
サポート

輸送・物流分野
・安全な物流機能の
提供

13

保土谷化学 統合報告書 2023 14

価値創造プロセスの解説

ビジネスモデル

保土谷化学グループでは、多様化する社会のニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応するために、研究開発、生産、販売部門が連携した三位一体のビジネスモデルを構築しております。社内イントラネットを活用し、研究開発、生産、販売部門の3部門が、効率的かつ場所を選ばず迅速に情報を共有し、製品の開発につなげております。また、生産販売会議を月次で行うことで効率化を図るとともに、営業部門が得たお客様の要望やニーズを事業部と生産拠点で共有し、製品の改良に必要な体制や、新たな研究開発テーマの選定を迅速に行える体制としております。



強み

揺るぎない3つの基礎技術力

1. 高純度化技術力



高度な精製技術を駆使し、一段上の高純度化を実現します。

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループの高度な精製技術が、最先端の厳しい要求を解決し、お客様の期待にお応えします。

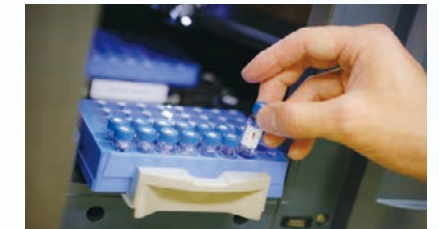
2. 機能素材開発力



快適で豊かな暮らしにつながる、新機能を持った素材を開発します。

目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の実現です。保土谷化学グループは、あらゆる場面を想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を備えた新素材を提案します。

3. 機能素材評価力



知見・経験・熟練。その評価技術が未来型素材を支えます。

高度な評価技術で仕上げた保土谷化学グループの製品に対する答えは、お客様の信頼に表れております。評価結果が新たな設計へ、そして最先端の一步先に行く素材へ生まれ変わります。

進化し続ける3つの企業力

1. 価値創造力



お客様のあらゆる課題を解決に導く、新たな価値を創造します。

社会的ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取る力。ニーズに応えようとする情熱と発想力。裏付けとなる技術力とノウハウ。これらが付加価値の高い製品を生み出す源泉です。

2. 研究開発力



最先端の研究テーマに基づき、次代をひらく技術を追求めます。

長い歴史が育んだ高い研究スキルと、充実した研究設備。これらを駆使し、最先端の研究テーマに取り組むことで、新たな価値をカタチにしていまいます。

3. 生産技術力



「環境」と「安全」を考えつくした、質の高いモノづくりを推進します。

高い品質、安定供給、コスト競争力などが高く評価される保土谷化学グループ。「環境」と「安全」を考えつくした高度な基準に基づく生産体制を構築しております。

アウトカム／インパクト

保土谷化学グループは、化学メーカーとして、高いスペシャリティとオリジナリティを活かし、「環境調和型の生活文化の創造」に貢献できる企業を目指しております。次の100年に向けて成長していくには、保土谷化学グループの企業メッセージである「化学で夢のお手伝い」をさまざまな形で実現しなければならないと考えております。世界的な社会課題にスピーディーに対応し、全てのステークホルダーの皆様の期待にお応えすることで、企業価値を向上し、持続的な成長を目指します。

リスクと機会

保土谷化学グループは、外部環境の変化を踏まえ、私たちの中長期の価値創造に影響を及ぼす重要な社会課題を特定し、それに関連するリスクと機会を抽出しました。これらのリスクと機会を明確化することで、取り組むべきマテリアリティを

外部環境認識	リスク	リスクへの対応
 地球環境 - 地球環境問題の不確実性は、大きな経済問題に転じている。気温上昇について複数のシナリオを想定し、経営戦略としてレジリエンスを向上させることが必須であると認識 - COP21におけるパリ協定採択	自然災害の激甚化による生産活動への多大な影響（人・設備）	- 設備・機器の点検および補修 - 作業標準等の教育実施 - 各種訓練の実施、安否確認システムの活用
	- 保全コストの増大 - 環境未配慮による、サプライチェーンからの信頼性が低下	- 省エネルギー・環境負荷物質削減に向けた環境目標の達成 - ISO14001の全社統合等、環境マネジメントの推進
	- 国内外のレギュレーション違反による、経済的損失 - 企業としての信用が低下	- レギュレーション遵守体制の構築 - 海外レギュレーションの改正の定期的なチェック
 社会 - 社会的価値の台頭にいかに対応するかは、企業経営における重要課題であると認識 - 国連におけるSDGs採択 - GPIFによるPRI署名 - 経団連による「企業行動憲章」改定	品質・安全性能の低下等による社会的信用が失墜、または、事業の中断	品質・安全性能に関わるルールの教育・周知徹底・チェック機能の強化
	感染症拡大による、経済や事業活動への多大な影響	- 調達先の複数化 - 感染症防止対策の運用徹底
	事業展開地域からの信頼性の低下による事業活動の中断	事業展開地域の持続的発展に貢献する活動の継続・強化
 人（会社と組織） - 企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に対応し、継続的に組織能力の向上を図ることが重要課題であると認識 - 先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少 - 女性の社会進出、ダイバーシティの高まり - 新型コロナウイルス感染症対策など、健康に対する関心の一層の増大 - 労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続 - ライフスタイルの多様化 - 人権の尊重と公正な労働慣行の一層の高まり	役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」の低下による、組織パフォーマンスの低下	エンゲージメントのパルスチェックによるエンゲージメント向上施策の企画・実施
	ダイバーシティ経営を推進できず、組織能力、企業価値停滞	能力重視・スキル重視の人材活用
	健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織能力、企業価値停滞	役職員が健康・安全に活躍できる環境の整備
	ビジネスと人権にまつわる課題に関心を払わないことにより、訴訟・行政罰、レピュテーションの悪化、人材流出を招く等のおそれが増大	ビジネスと人権にまつわる課題の把握と適正な対応
 ガバナンス - 企業におけるコーポレート・ガバナンス機能、コンプライアンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識 - コーポレートガバナンス・コードの2021年改訂 - 上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続 - パンデミックリスク、ディザスターリスクの顕現	コーポレート・ガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中期的に企業価値を棄損	東証プライム市場上場企業として、ガバナンスの向上・充実
	法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失や企業継続に支障	コンプライアンス徹底による、法令違反、不祥事・不備等の未然防止
	リスク認識・評価が不十分なため、適切なリスク軽減策が打てず、大きな損失や企業継続に支障	幅広くかつ精緻なリスク認識・評価による、適切なリスク軽減策の実行

特定しております。リスクに適切に対応し、また機会を活かしつつ、社会課題に取り組むことで、さらなる価値創造の実現につなげてまいります。

機会	機会への対応	マテリアリティ
気候変動に対する緩和・適応製品の需要の拡大	気候変動緩和・適応製品の開発・販売	気候変動への対応
環境負荷低減に寄与する製品の需要の拡大	- 水の清浄化等に関するビジネスの拡大 - グリーンケミストリーの推進	大気・水・土壌環境の保全
各国のレギュレーションに適合する製品の需要の拡大	各国のレギュレーションに適合する製品の開発・販売	製品・化学物質の安全確保
品質・安全性能の価値ある製品の需要の拡大	品質・安全性能の価値ある製品の開発・販売	製品の価値および信頼性の向上
健康維持に貢献する製品の需要の拡大	健康維持に貢献する製品の開発・販売	健康維持への貢献
事業展開地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業の安定化による、企業価値の増大	事業展開地域のコミュニティとの積極的な交流・貢献	コミュニティへの貢献
役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を向上させ、組織パフォーマンスを向上	エンゲージメント向上施策の継続的実施、パルスチェックにより施策効果の検証	働きがいの向上
ダイバーシティ経営に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現	性別、出身等に関係なく能力・スキルのある人材の積極的な採用・登用、各人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境の整備	ダイバーシティの推進
健康経営、労働安全衛生に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現	多様な役職員の健康増進施策の実施、役職員の活力向上、生産性向上、組織活性化	健康経営、労働安全衛生の推進
ビジネスと人権にまつわる課題に適切に対処し、企業価値増大を実現	人権侵害リスクの把握・評価、改善プロセスの確立。サプライチェーンの人権侵害リスクへの留意	人権尊重理念の実践
モニタリングモデルに対応したコーポレート・ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大	取締役の監督責任と執行役員の適切な判断・実施・説明責任の役割分担による、これまで以上の実効性向上	コーポレート・ガバナンスの充実
コンプライアンスの徹底、法令違反、不祥事・不備等発生 of 未然防止を図り、企業価値を増大	コンプライアンス浸透のための教育の継続推進、コンプライアンス違反がある場合の処罰実施	コンプライアンスの浸透
リスク領域の損失を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会を拡大	幅広くかつ精緻なリスク認識・評価、リスク軽減策の実行による、事業機会・収益機会の発見	リスクマネジメントの徹底

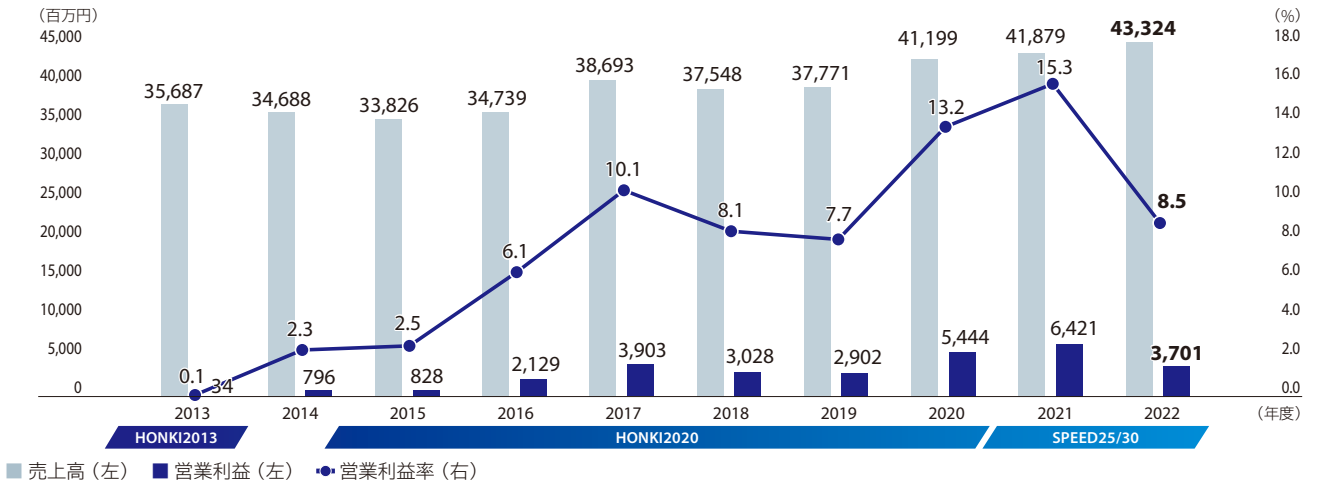
前提となっていることから、「SPEED25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。



中期経営計画の振り返り

	“HONKI2013”（2011年度～2013年度） 再建の年（2014年度）	“HONKI2020” （2015年度～2020年度）
ビジョン・位置付け	「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を実施 2013年度目標：連結売上高500億円、連結営業利益50億円、営業利益率10.0%	2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備を実施 2020年度目標：連結売上高500億円、連結営業利益50億円、営業利益率10.0%
計画の骨子	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●会社を支える基盤事業の強化 ●将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進 ●グローバル運営体制の一層の強化 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」－基盤事業 ●「次世代の柱」を確立－成長事業 ●「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大－育成事業、新製品創出 ●グローバル運営体制の一層の強化、人材の育成 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化
振り返り	● 基盤事業 過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るため、日本パーオキサイド（株）を合併し、郡山工場のコスト削減を推進 ● 成長事業 有機EL材料事業のさらなる展開を図るために、SFC CO., LTD.（韓国）の生産体制を増強 ● 育成事業 既存製品の知見を活かした事業展開として、プロジェクトを通してカラー用CCA、トナー周辺材料や新規ポリオールを開発 ● 新製品創出 「新規テーマ探索プロジェクト」を発足し、産学官等と“環境”や“エネルギー”等の研究テーマへの取り組みを実施 ● 主な設備投資 有機EL分野を中心に、約100億円の設備投資を実施 ● グローバル体制の強化 2012年5月にグループの本社機能を集約し、グループ一体運営を推進。また、韓国・上海に現地法人を設立し営業力を強化	● 基盤事業 ：アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は、設備を新設する等、後の展開への整備が進行 ● 育成事業 ：カラーフィルター用染料含め次期柱の育成を継続。異常気象を背景に農業用過酸化物が伸長 ● 成長事業 ：有機ELが売上高・収益面で牽引、トップ事業に成長 ● 新製品開発 ：有機EL、アグロサイエンス事業を中心に、2020年度の新製品売上高は34億円（SFC社を除く） ● 主な設備投資 ・全体で101億円の設備投資を実施 ・アルミ着色用染料設備の新設 ・有機EL（SFC社）で、製造設備・研究設備の増強等 ● グローバル運営体制の一層の強化 ・有機ELの主要市場の韓国に「開発拠点」と「製造拠点」を設置したことで、R&D・生産の面でもグローバル化が進展 ・ドイツ・デュッセルドルフに現地法人を設立し、欧州での営業力を強化 ・グローバルな原料調達を推進し、チャイナリスク等への対応を強化 ● CSRの取り組み強化 ・ESG経営、SDGs達成への貢献を推進し、外部評価も向上
成果	●将来への成長に向けた事業拡大を実施し、新製品の創出に向けての種まきを実施 ●「事業環境の変化」「原燃料価格の高騰」「販売数量・単価の下落」等により、基盤事業が痛み、保土谷化学グループの収益基盤は著しく悪化。特に2012年度・2013年度は、連結の純利益で2期連続の赤字となり、危機的な状況となった ●2014年度は、「再建の年」と位置付け、全利益項目の黒字化を必達目標とし、全社員一丸となって取り組んだ結果、達成	● 連結売上高 有機EL事業の拡大等により、期間中は年4%で成長したが、目標の500億円は未達成 ● 連結営業利益 PCR診断キット用材料の特需により利益が増加し、目標を達成 ● 連結営業利益率 有機EL事業や、PCR診断キット用材料が貢献し、目標を達成
課題	●安定した収益基盤の確保に向けた、拡販、コストダウン、お客様のニーズに合う製品の上市 ●事業拡大と新製品創出の成果刈り取り ●海外事業拠点のさらなる活用および拡充	●有機EL事業に続く新たな成長ドライバーの探索と育成 ●外部環境の変化に対応可能な事業ポートフォリオの構築 ●「開発・製造・販売」の三位一体活動のさらなる強化

業績推移



中期経営計画「SPEED25/30」(2021年度～2030年度)

VISION

スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業

メッセージ

保土谷化学グループは、
S スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
P ポートフォリオを構築し
E エンゲージメントの向上による
E ESG経営の推進と
D DXによる競争力強化で
「目指す姿」(2025年度)
「ありたい姿」(2030年度)に
スピーディーに変わってまいります

フェーズ1

フェーズ2

保土谷化学グループの「2025年度までの目指す姿」

事業強化	新製品創出	生産性向上	経営基盤強化
「事業戦略のロードマップ」			
●「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現 ●選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築	●戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献 ●研究開発テーマの早期事業化 ●新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出	●新製品を速やかに立ち上げる体制の完備 ●環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に生産	●組織能力の向上 ●働きがいの向上 ●社会的価値の台頭への対応 ●財務面でのさらなる改善 ●業務効率の向上

成長に資する「戦略投資（事業＜M&A含む＞・設備・IT・インフラ）」の実行

「サステナビリティの推進」「DXの推進」

2030年度のありたい姿

事業強化	事業ポートフォリオが適切に構成されている	DXの推進
規模拡大	グローバル市場に新製品が継続して創出されている	
効率化	高い生産性を実現している	
従業員視点	働きがいが向上している	
社会的視点	SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している	
株主視点	長期に継続して安定的な配当を実現している	

経営目標の進捗

	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標
財務目標	売上高	418億円	500億円
	営業利益	64億円	75億円
	営業利益率	15.3%	15%
	ROE	8.1%	9%
非財務目標	CO ₂ 排出量（CO ₂ 排出原単位）	49,247t-CO ₂ （1.1759t-CO ₂ /売上高百万円）	43,400t-CO ₂ （0.868t-CO ₂ /売上高百万円）
	エネルギー原単位（売上高・百万円当たり）	0.698kl	0.606kl
	産業廃棄物発生量	2,746 t	前年度発生量以下
	ESG評価スコア（FTSE Russell評価）	2.7	3.7
	エンゲージメントスコア	-	スコアの段階的向上
	女性管理職比率	11%	13%

21

保土谷化学 統合報告書 2023 22

中期経営計画「SPEED25/30」(2021年度～2030年度)

「SPEED25/30」2022年度の進捗

中期経営計画「SPEED25/30」2年目となる2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で経済活動に一部持ち直しの動きは見られましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原燃料価格の高騰、物価の上昇、円安等、懸念材料も多く、先行き不透明な状況下での事業活動となりました。その一方で、朝日アグリア株式会社との「新たな農業資材の共同開発」や、韓国SFCにおける「バイオ棟新設（核酸医薬分野への進出）」など、大きく進展した事業がありました。

2022年度 事業面での進捗

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上	実績	
					売上高構成比	営業利益構成比
機能性色素	有機EL事業	・技術サービス拠点設置の検討（顧客との関係性強化、技術紹介）	・有機ELの開発推進 ・新規テーマの探索を推進 ー有機正極材料 ー有機太陽電池材料 ー近赤外線吸収材料	・新製品開発に資する試作専用設備の設置	原単位削減のコストダウン	41.6% (179億円)
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立		70.3% (26億円)
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販	・特殊品（PTG）の開発	・ホスゲン誘導体生産設備の増設検討と推進		26.7% (115億円)
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材の拡販				23.3% (8.6億円)
基礎化学品	パーオキサイド事業	・過酢酸（食品添加物）の用途拡大		・農業資材分野向け製品の生産能力増強		16.5% (71億円)
アグロ	農業事業	・農業用過酸化物の事業拡大				▲15.5% (▲5.7億円)
物流関連	物流関連事業				10.7% (46億円)	12.3% (4.5億円)
					4.3% (18億円)	9.2% (3.4億円)

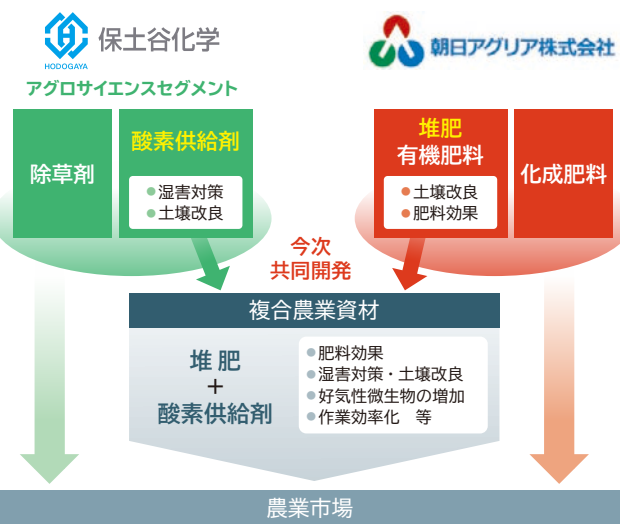
2022年度 主要な施策の進捗

経営基盤強化		2022年度実績	2025年度非財務目標
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の建設	・韓国SFC 新バイオ棟の建設施工開始	—
エンゲージメントの向上	・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用	・健康経営優良法人 3年連続認定 ・在宅勤務制度の恒久化 ・ダイバーシティ研修の拡充 ・従業員株式給付制度の導入決定	・エンゲージメントスコアの段階的向上 ・女性管理職比率：13%
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・エネルギー原単位の削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・電力使用量削減 ・ESGの推進	・CO ₂ 排出量削減：45,722t-CO ₂ (1.055t-CO ₂ /売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減：0.636kl ・産業廃棄物発生量削減：3,477t ・CO ₂ フリー電力使用（横浜工場、筑波研究所） ・ICPの導入（郡山工場）	・CO ₂ 排出量削減：43,400t-CO ₂ (0.868t-CO ₂ /売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減：0.606kl ・産業廃棄物発生量削減：前年度発生量以下 ・ESG評価スコア（FTSE Russell 評価）：3.7
DXの推進・業務効率化	・業務改革の推進と基幹システムの更改に向けた各種検討推進	・RPA人材育成 ・ERPシステムの更改計画策定 ・ペーパーレス化の推進 ・リモートワークインフラ設備の構築 ・経費精算作業の効率化 ・押印業務の効率化	—

■ 新たな複合農業資材の共同開発の推進

朝日アグリア株式会社と新たな農業資材の研究開発に係る共同開発契約を締結し、土づくり・土壌改良等の共通性に着目した「酸素供給剤」と「堆肥」との複合農業資材を新たに開発し、今後の事業化に向けて協働することになりました。土づくり・土壌改良における肥料効果と湿害対策、好気性微生物の増加（バイオスティミュラント効果）、作業効率化等が期待される複合資材であり、今後普及拡大を目指します。農林水産省提唱の「みどりの食料システム戦略」における化学農業や化学肥料の低減に寄与するものと捉え、今後も両社にて、持続可能な環境調和型の農業生産に貢献する資材の開発ならびに市場への供給に取り組んでまいります。

協業のイメージ



「SPEED25/30」2023年度以降の取り組み

保土谷化学は、2023年4月1日付で「有機EL材料事業部」と「カラー&イメージング事業部」を「**有機・光デバイス材料事業部**」と「**色素材料事業部**」に改編しました。新しい事業ポートフォリオの構築を加速し、品質・供給・サステナビリティ等に関するお客様のご要望に、より高度な知識ときめ細やかな対応で、スピーディにお応えしてまいります。また「有機EL事業」を中心とした「韓国におけるビジネス」のさらなる成長に向けた事業戦略を機動的かつ効率的に実行するべく、2023年7月1日付で「**韓国事業戦略室**」を新設しました。三位一体（開発・生産・販売）の体制によるグローバルな連携をより一層推進してまいります。

引き続き、技術革新を通じて「温室効果ガス（GHG）排出量の削減」や「環境対応型製品の創出」等、環境負荷低減への取り組みを着実に実行し、オリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいものづくりで、持続可能な成長を目指します。

事業面での取り組み

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上
機能性色素	有機EL・先端材料事業	・グローバルな技術サービス拠点の最適化（技術紹介・顧客との関係性強化） ・グローバル事業に資する人材の育成&確保 ・バイオ事業の新たな展開	・次世代技術への対応 ・有機ELの開発推進	・専用設備の設置（安定的生産基盤確保）
		・イメージング材料のグローバル拡販強化		・計画的な設備更新
		・カラーフィルター材料の拡販	・新規テーマの探索を推進 ーリチウムイオン電池材料（有機正極材料） ー近赤外線吸収材料 ー有機太陽電池材料（ペロブスカイト）	・新製品開発に資する試作専用設備の設置
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市・拡販 ・天然色素の用途開拓（食用以外） ・ハラル品の拡販	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立 ・環境対応型アルミ着色用染料の供給体制の確立
機能性樹脂	機能化学品事業 建築材料事業	・新規バイオPTGの上市・拡販 ・ホスゲン誘導体のグローバル拡販強化 ・次世代塗膜防水材の拡販	・特殊品（PTG）の開発	・ホスゲン誘導体試作設備の設置 ・ホスゲン誘導体生産設備の増設
基礎化学品	パーオキサイド事業	・工業薬品分野での拡販 ・過酢酸（殺菌・食添用途）での拡販	・農畜資材の用途開発	・計画的な設備更新
アグロ	農業事業	・新規原体導入による事業拡大 ・農業用過酸化物の事業拡大 ・新規緑地事業での需要開拓 ・開発・販売における顧客との関係性強化	・堆肥と酸素供給剤の複合農業資材の開発	・酸素供給剤の生産能力の増強
物流関連	物流関連事業	・ISOタンクコンテナ保管事業の早期拡大		・IT活用による自動化・運用の効率化検討

主要な施策の取り組み

経営基盤の強化	内容
戦略投資	・韓国SFC 新バイオ棟の完成・稼働 ・ホスゲン、アグロ（酸素供給剤） 生産設備増強
エンゲージメントの向上	・男性育休取得促進、オフィスカジュアル、従業員株式給付制度（J-ESOP）、マルチアセスメントプログラム等、各種新規施策の実行 ・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用 ・人的資本投資の強化
サステナビリティの推進	・CO ₂ 排出量削減 ・電力使用量削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・ESGの推進
DXの推進・業務効率化	・保土谷化学グループが蓄積しているデータの利活用 ・RPA化の推進およびDX教育とリーダー育成

中期経営計画「SPEED25/30」の達成に向けて

2023年度は「SPEED25/30」フェーズ1の折り返し地点であり、「2025年度の経営目標」の達成と「2025年度までの目指す姿」の実現に向けて重要な年度となります。上記の重要施策を着実に実行し、これまでも重点的に取り組んでいる研究開発投資に加え、保土谷化学グループを支える人材（人的資本）への投資も適切に実施してまいります。環境変化が激しい中でも、改めて「SPEED25/30」に掲げた「2030年度のありたい姿」に立ち返り、各種施策にグループ一丸となって、取り組んでまいります。

財務戦略



高いROEを実現できる高効率経営を目標に、 価値創造のマネジメントを実践します

取締役 兼 常務執行役員 **辻次 賢二**

企業価値向上に向けて ～PBR改善に向けた取り組み～

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED25/30」において経営目標としている、高いROEを実現することを目指し、「成長投資」「有利子負債コントロール」「株主還元」を重視し、戦略性の高いB/Sマネジメントと併せて価値創造のマネジメントを実践していきます。

2022年度のネット有利子負債や株主資本、株主資本比率を勘案すると、現在、当社の財務の健全性や安全性は高い水準にあります。当社は、さらなる収益力の増強とそれに伴うキャッシュ創出力の向上を追求していきます。これからの将来を見据えて投資領域を選別し、必要なリスクテイクと適切な資源配分をタイムリーに実行することにより、新たな価値を創造し、将来の企業価値の向上につなげていくことを目指します。

また、今後の成長投資の実行やそれを可能にするリスクバッファーとしての株主資本の水準を常に意識すると同時に、株主還元についても拡充を図っていく方針です。株主還元につきましては、短期業績の変動要因を低減し安定的かつ継続的な実行を目指し、DOE（株主資本配当率）を意識した還元を行っていきます。「成長投資」「有利子負債コントロール」「株主還元」の3つのバランスを堅持し、高いROEを実現できる高効率経営を目標に、1株当たり連結純利益（EPS）を着実に成長させることができる財務・資本戦略を持続していくことが重要と認識しています。

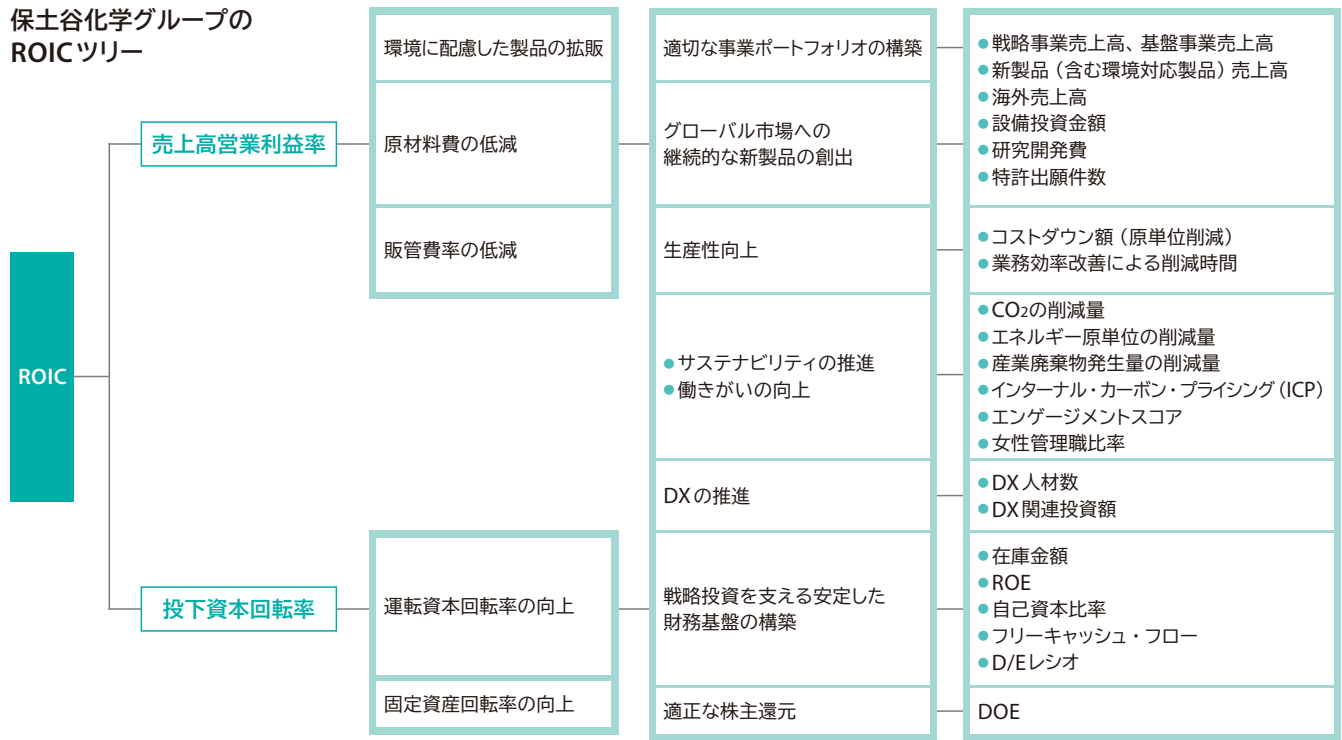
中期経営計画の成長投資と財務戦略

中期経営計画「SPEED25/30」の「2030年度のありたい姿」に掲げる「適切な事業ポートフォリオの構築」に向けた既存事業への投資、「グローバル市場へ向けた新製品の開発」に向けた研究・開発等の知的財産投資、「高い生産性の実現」に向けたあらゆる効率化を目的とした投資、人材拡充のための人的資本への投資等について、社内を設定したKGIとKPIを常に把握・管理しながら適宜適切に実行してまいります。投資に必要な資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達等により、資金の流動性を確保することとしております。また、連結子会社では、原則として外部からの資金調達を行わず、親会社に一元化することにより、グループ全体での資金効率化を図っております。

また、保土谷化学グループは中期経営計画「SPEED25/30」

の「2025年度までの目指す姿」において、「財務面でのさらなる改善」を掲げており、2025年度の経営目標として、売上高、営業利益、営業利益率に加え、ROEについて目標を設定しております。事業戦略の推進による売上高および利益の向上を目指しつつ、資本効率の改善と健全な財務状態の維持により、「財務面でのさらなる改善」を進め、掲げた目標値の達成を目指します。資本効率の改善については、資本コストについて、WACC（Weighted Average Cost of Capital、ワック）を算出しており、有利子負債コストや株主資本コスト（資本資産評価モデル（CAPM：Capital Asset Pricing Model、キャップエム））の把握を踏まえ、収益計画や資本政策などに関する目標を設定しており、その実現に向けた経営資源の配分などを確実に実行してまいります。

保土谷化学グループの ROICツリー

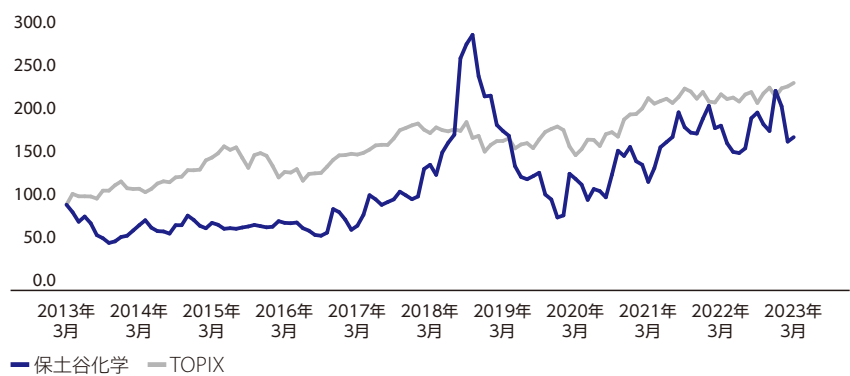


資本政策および株主還元方針

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様、地域・社会、従業員といったさまざまなステークホルダーとの適切な協働を通じて、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努めます。獲得された利益については、「内部留保として投資などの活動に充当し、保土谷化学グループの成長につなげること」と、「株主の皆様へ利益を還元すること」の、

両者のバランスを適切に図ることを基本方針とします。また中期経営計画「SPEED25/30」の「2030年度のありたい姿」では「長期に継続して安定的な配当を実現している」を掲げております。株主還元に関しては、「DOE」を念頭におき、「SPEED25/30」で掲げた各種施策の推進による収益性の向上を前提としつつ、その還元として株主の皆様への配当を実行してまいります。

TSR

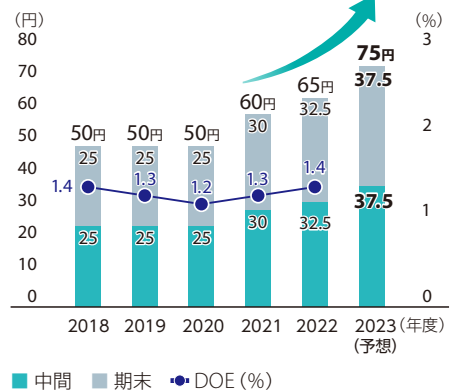


※ Total Shareholder Return (TSR)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。

※ TSRの計算は、保土谷化学は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（Bloomberg データ等により保土谷化学作成）。

※ グラフの値は、2013年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2023年3月末まで）。

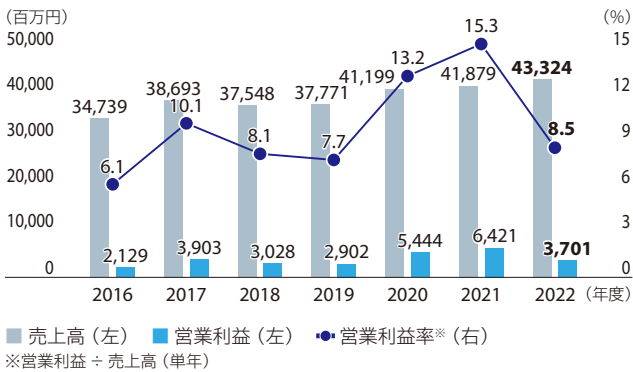
配当の推移



■ 中間 ■ 期末 ● DOE (%)

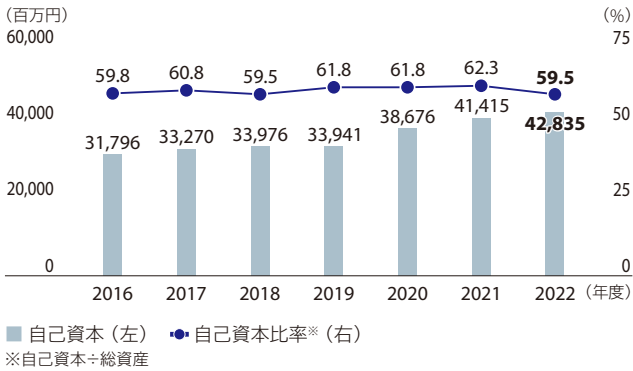
財務・非財務ハイライト（連結）

売上高、営業利益、営業利益率



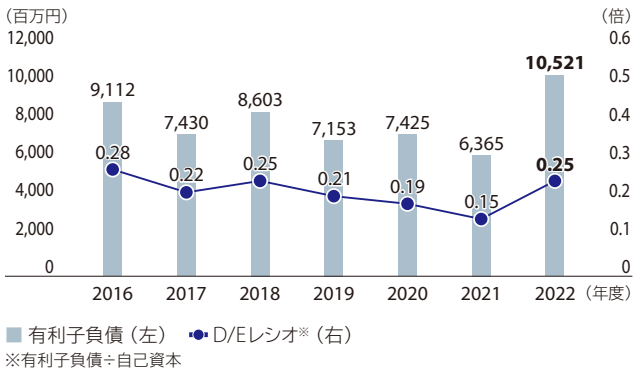
売上高は、43,324百万円と、前期比3.5%増となりましたが、営業利益は、前期比42.4%減の3,701百万円、営業利益率は8.5%となりました。機能性色素セグメントにおける有機EL材料の需要が増加した一方で、PCR診断キット用材料の需要が大幅に減少しました。

自己資本、自己資本比率



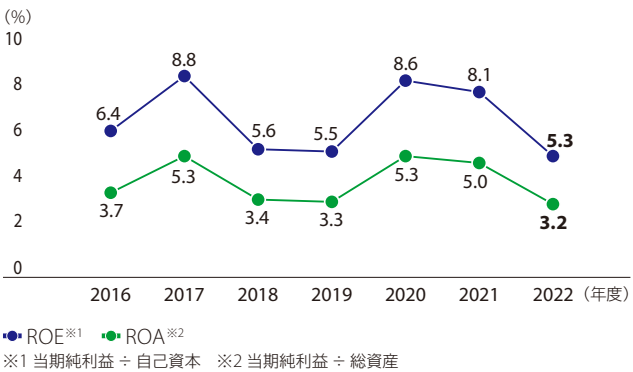
自己資本比率は、近年は60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

有利子負債、D/Eレシオ



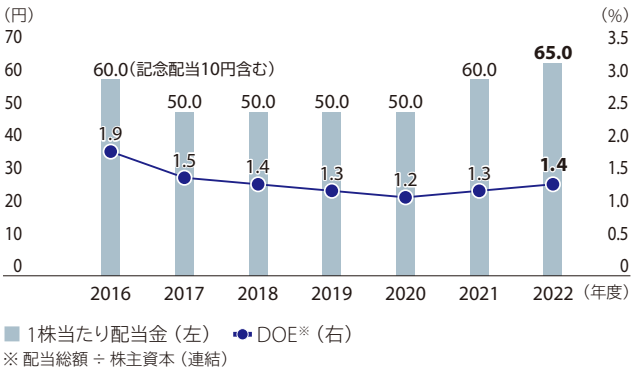
中期経営計画の戦略事業への投資等への対応による有利子負債の増加により、D/Eレシオは、0.25倍となりました。

ROE、ROA



2022年度は、利益の減少により、ROE、ROAともに低下しましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を目指してまいります。

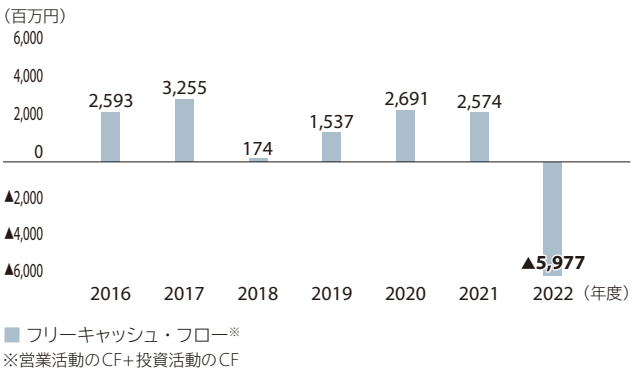
1株当たり配当金、DOE



業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率（DOE）」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

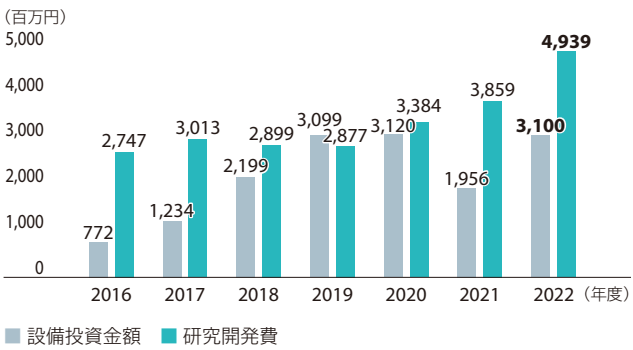
※保土谷化学は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

フリーキャッシュ・フロー



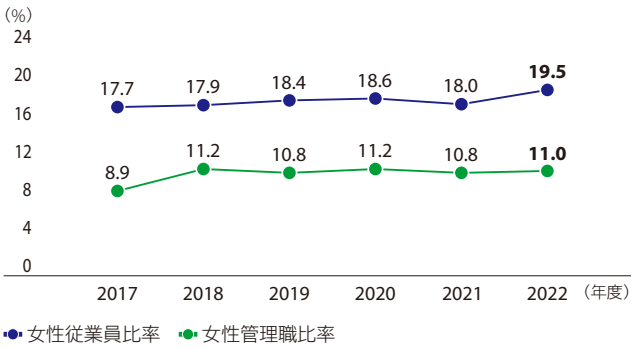
2022年度は、将来の成長に向けた投資や在庫増加に伴い、フリーキャッシュ・フローは大きく減少しましたが、引き続き、営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長に備えてまいります。

設備投資金額、研究開発費



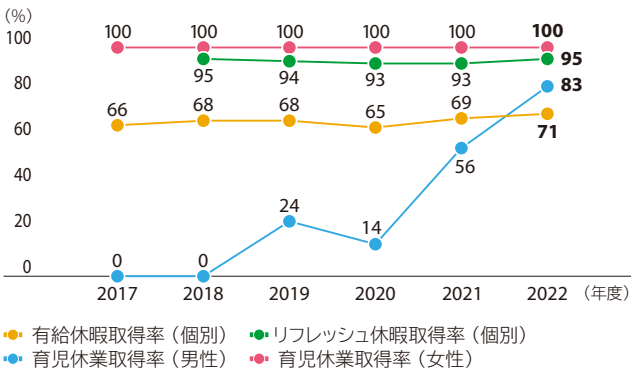
保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

女性従業員比率、女性管理職比率



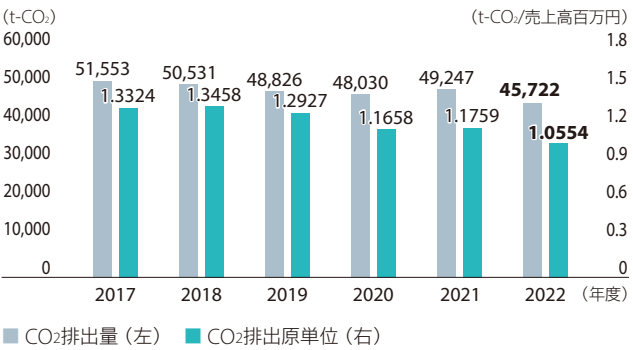
保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018年度以降は女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



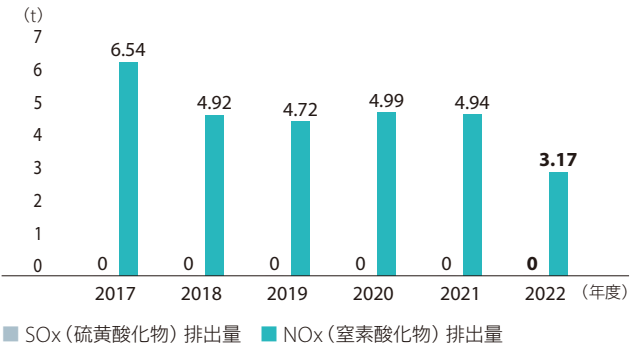
保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去6年間60%以上を維持しているのに加え、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。また、育児休業取得率については、社内啓発活動を実施し、男性の取得率も2022年度実績で83%と向上しております。

CO₂排出量、CO₂排出原単位（国内）



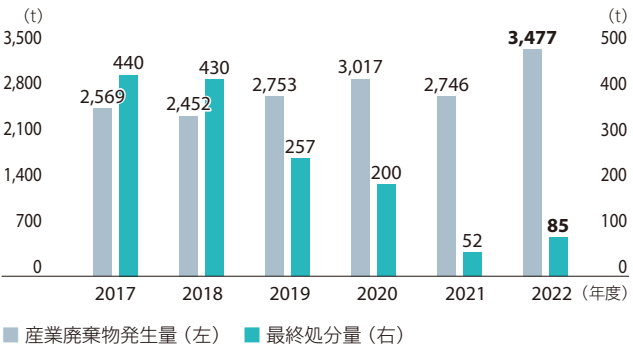
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがエネルギー起源のCO₂です。2022年度のCO₂排出量は、生産の減少に伴いエネルギー使用量も減少したことに加え、CO₂フリー電力の購入により、対2021年度比で減少しております。

SOx排出量、NOx排出量（国内）



工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



保土谷化学グループは、中期経営計画で「対前年度発生量以下」をKPIとしました。2022年度の総発生量および最終処分量は、それぞれ対前年度比27%、63%増加しました。生産品目構成差等の影響もありますが、増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

研究開発



研究開発統括取締役メッセージ

取締役 兼 専務執行役員 笠原 郁

当社では、事業戦略のロードマップにおいて目指すべき分野として「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」を設定しており、この5分野に向けて新製品を開発してまいります。中期経営計画「SPEED25/30」では、先端電子デバイス用材料、環境対応型の染料およびポリオール、バイオ医薬用材料、環境重視型の農業資材を具体的な事業領域として、2050年の社会を想定し、そこに向けて2030年がどのような姿になるかを見極めつつ柔軟な発想で、研究・開発を進めてまいります。

基本方針

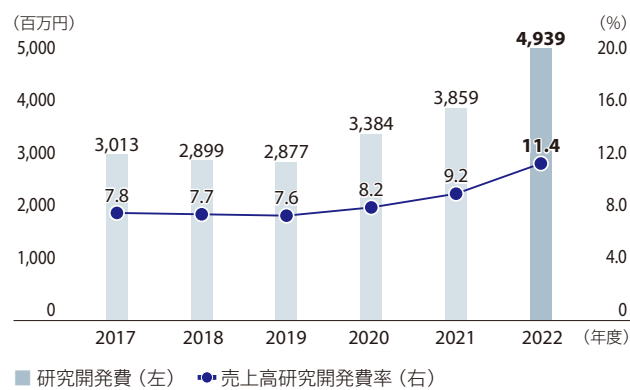
10年間のシナリオ「2030年度のありたい姿」、中間点としての「2025年度までの目指す姿」を策定いたしました。中間点の2025年度までは、有機ELなどの重要施策を実行しつつ、現在の事業領域の維持・拡大と新たな領域への発展・展開を目指します。その実現に向け、常に多様化する社会ニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応できる研究・開発を進めてまいります。

保土谷化学グループは、長い歴史で培った技術から生まれたスキル・ノウハウを形にすることで、より新しい機能を備えた製品や製造技術を開発し、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」の実現に向けた研究開発を行い、スペシャリティ

関連するマテリアリティ	
● 気候変動への対応	● 製品の価値および信頼性の向上
● 製品・化学物質の安全確保	

製品の創出を通してイノベーションを促進し、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に寄与してまいります。

研究開発費



中期経営計画の進捗

「SPEED25/30」における基本戦略

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

- 機能性色素材料の新製品創出と発展
- 新規研究テーマの開発ステージへの進展・育成

研究開発体制の強化

- 新規研究テーマの持続的な創出活動を展開
- 研究から、量産化のスピーディーな実現を可能とする組織体制の整備

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

これまで100年以上の歴史の中で積み上げた技術を土台に、中期経営計画「SPEED25/30」では、戦略製品の拡大と発展を目指してまいります。

また、次世代の新事業の創出に向けては、「新規テーマ

探索プロジェクト」を中心に「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略の構築のため調査・探索し、顧客ニーズを開発・生産・販売が三位一体となって吸い上げ、その実現を目指して

まいります。新たに再編した、有機・光デバイス材料事業部とも連携し、「電子・情報」分野での活動を強化し、「ライフサイエンス」では、バイオ分野の拡充を目指してまいります。

また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。

研究開発体制の強化

保土谷化学グループは、国内から海外までグローバルな研究開発体制で、将来を担う最先端の研究開発を進めております。

国内拠点の筑波研究所を中心に、各工場の開発部および韓国のグループ会社のSFC CO., LTD.やHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.が連携して研究開発を推進し、お客様に密着した活動により、お客様の要望にもスピーディーな対応を図っております。

知的財産戦略の推進

将来の事業ポートフォリオを考慮し、研究開発成果に基づく迅速な知的財産権の出願および権利化を推進しております。現在、情報検索、特許解析に基づく、パテントマップの利用や知財教育等により、特許の質の向上にも注力しております。今後も、グローバルな事業展開への対応のため、国内外での確実な権利化を目指してまいります。

SFCバイオ棟新設

SFC CO., LTD. (本社：韓国、以下、SFC) は、バイオ事業のさらなる拡大を目的として、韓国・忠清北道清州梧倉に、本社機能を含む、R&Dと生産設備を有したバイオ棟の建設を進めております。

SFCが提供する「診断用オリゴ製品（PCR診断キット用材料）」は、複数の新型コロナウイルス感染症用のPCR診断キットに採用され、販売を拡大してまいりました。SFCが開発・製造・販売する「診断用オリゴ製品」は、将来的に、「製薬用オリゴ分野」へシフトしながら拡大していくことを見込んでおります。具体的には、診断用オリゴ製品の開発・製造で培った技術を応用し、次世代医薬品である「核酸医薬分野」の製品を製造していくことを目標としております。

製薬用オリゴ（核酸医薬）の市場は、世界的に拡大していくことが予想され、有機EL事業に次ぐ第2の柱として、保土谷化学グループの成長に寄与するように育成していく考えです。



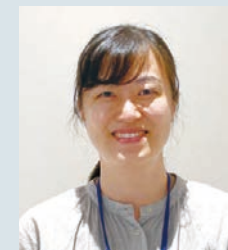
知的財産の権利化を着実に実現することで、事業発展に貢献

知的財産室では、開発した技術や製品、ブランドが自社の利益となるよう、出願手続きや権利化業務を主に行っています。

私の担当分野は特許実務と商標実務ですが、特許実務では社内の新しい技術や製品に触れることができ、商標実務では上市に向けた製品名の選定に関わることができます。

これから世に出ていく製品の準備段階に携わることはプレッシャーもありますが、やりがいを感じています。また、知財部門では、技術部門、事業部門、さらに特許事務所など社内外の関係者と調整する機会も多いため、技術的な知識や法律の知識だけでなく、コミュニケーション能力も求められます。そのため、専門的な法律の制度や専門技術を分かりやすく説明することを日々心がけています。

特許や商標の権利取得は簡単ではないことが多いですが、権利化を実現して事業発展に貢献していけるよう努力したいと思います。



研究開発部
鳥谷 真理

関連するグループ会社：保土谷コントラクトラボ株式会社

事業内容：化学品の分析および研究開発業務受託

所在地：〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地

TEL 029-858-6886 (代表)

ホームページ：http://www.h-contractlabo.co.jp/



持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術

食用天然色素

食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにしております。「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を用いた製品です。

人の安全や環境にも配慮されており、需要は堅実に伸びております。一部の製品は「ハラル認証」も取得しており、イスラム圏のお客様からのご期待にも応えてまいります。



バイオPTG（樹脂材料）

ポリウレタン原料であるポリオール的一种である「PTG」は、“弾性繊維”などの原料として欠くことのできない材料です。保土谷化学では、主原料を石油系から植物由来に切り替えることで、環境に配慮しながら、従来と同等の品質を保つ「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しており、10年以上の実績があります。さらに、植物由来の特殊品の開発も進めております。



ODI（ホスゲン誘導体）

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート（ODI）」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えております。

植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境中のCO₂発生量の増加を抑制しております。



過酸化水素

過酸化水素は、従来の紙パルプの漂白や工業薬品向けのほか、土壌汚染対策として化学酸化分解工法における酸化剤の材料としても使用されております。汚染土壌に酸化剤を注入、もしくは攪拌することで、土壌中の油分を直接的に酸化分解することができます。

分解すると水と酸素になる過酸化水素は、環境に優しいクリーンな化学品として活用されており、今後もさらなる用途展開が期待されます。



過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）を2017年に上市しております。

野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。



酸素供給剤（農業資材）

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあり、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫へも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業分野への展開として、悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、湿害対策として農作物の育成環境を改善するなど、健全な生育を促進する「酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。



保土谷化学グループの事業概要

機能性色素セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/>



3つの強み

保土谷化学のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、グローバルで、顧客ニーズを具現化する力

有機ELの各種材料をトータルで提案可能なラインナップ

世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料

世界オンリーワンのカラートリートメント染料

事業内容

●有機EL材料

スマートフォンやタブレット、スマートウォッチ等のディスプレイとしてその需要が拡大中であり、今後はテレビや車載用分野への展開が期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発した、PCR診断キット用材料（蛍光材料、消光材料、プローブ等）は高い評価を受け、新たな分野へも展開しております。

●イメージング材料

複写機やプリンターの機能の発揮になくならない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。

●色素材料

独自の技術による染料製品が、高品質品として国内外から高い評価を得ております。（アルミ着色用、文具用、カラートリートメント用、カラーフィルター用等）

●天然色素

食品に色を添え、食欲を促進させる等重要な役目を担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品のおいしさや楽しさの演出に貢献しております。また、家電等の着色にも使用されており、環境に配慮した用途を拡大しております。

「SPEED25/30」における基本戦略

有機EL材料

新製品開発による販売の拡大、新たな海外拠点の設置による一層のグローバル化

アルミ着色用染料

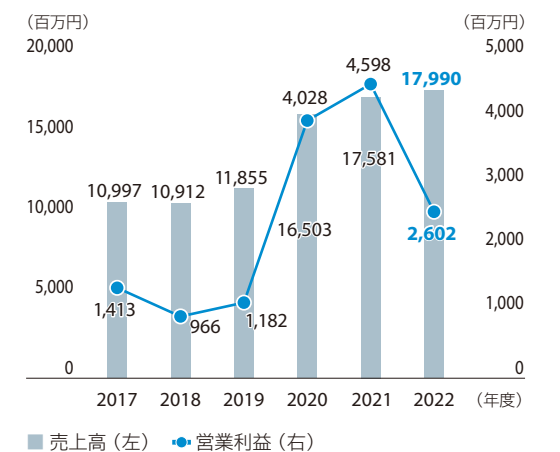
環境対応型製品の開発による販売拡大

バイオ事業の拡大
診断用から医療用への展開

中期経営計画の進捗

- 有機EL材料は、有機ELディスプレイの用途拡大とともに新製品での採用等により販売が拡大しております。競合各社との開発競争が非常に厳しく、高性能・低コストが求められることから、一層の研究開発強化に取り組んでまいります。
- 有機EL材料の応用技術として開発したPCR診断キット用材料の需要は減少しましたが、診断薬用から医薬用への展開を進めております。
- アルミ着色用染料は、環境対応型製品の上市に向けた取り組みを強化してまいります。
- 当セグメントにおいて、一部の製品群を再編し、新しいポートフォリオの構築を加速します。

売上高・営業利益



関連するグループ会社: **SFC CO., LTD.**

事業内容: 有機EL材料およびバイオ材料の製造・販売

所在地: 89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu

Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, 28122 Korea

ホームページ: <https://sfc-dye.com/>





機能性樹脂セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/>



3つの強み

「ホスゲン化技術」等を駆使し、
スペシャリティ品をグローバルに
展開できる力

世界トップクラスの有機合成技術を
駆使したウレタン原料

環境に配慮した、
特定化学物質を含まない防水材

世界シェアでトップクラスの樹脂材料・
医薬中間体・特殊繊維材料

事業内容

●樹脂材料

ウレタンに柔軟性や弾性（ゴムのような特性）を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品等の幅広い分野で使用されています。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物性由来に切り替えたバイオPTGに注力しております。

●建築材料

他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されています。

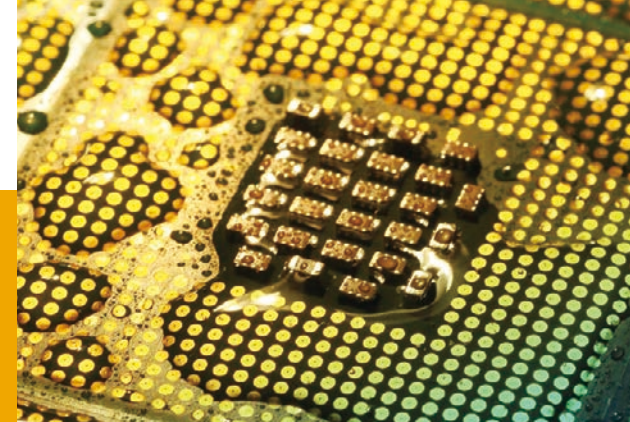
●特殊化学品

長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術等を駆使した中間材料や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望に、きめ細かにお応えしております。



基礎化学品セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03/>



3つの強み

長年培った過酸化水素の
「製造技術」を基に、
新規用途へ展開する発想力

50年以上にわたり蓄積してきた
過酸化水素製造の経験・知見

過酢酸、動物薬をはじめ
多岐にわたる誘導体を作る研究開発力

土壌改良等、地球環境に貢献する
用途を展開する発想力

事業内容

●保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。

●過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。

●過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

新規ポリオールの上市

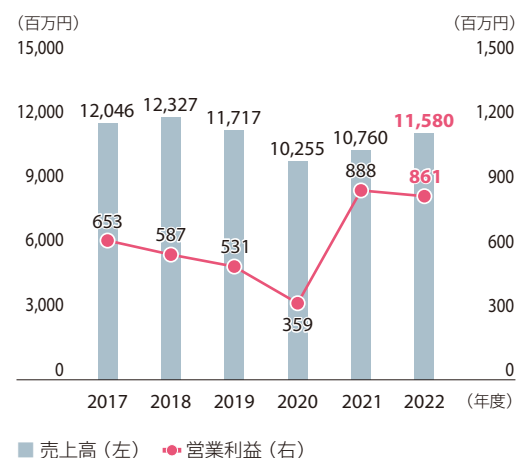
PTGのバイオ化による
グリーンケミストリーの推進

ホスゲン誘導体での
新規受託品の開発・取り込み

中期経営計画の進捗

- 樹脂材料では、ウレタン原料であるPTGにおいて、環境に配慮したPTGのバイオ化をさらに展開し、新規ポリオールの開発および上市等、「グリーンケミストリー」を推進してまいります。
- 建築材料事業は、材料販売が好調に推移しており、2019年に投入した製品を軸に、販売増を目指してまいります。
- 特殊化学品事業は、医薬向けおよび剥離剤向け等が好調に推移しており、設備能力の増強検討も進めております。

売上高・営業利益



「SPEED25/30」に
おける基本戦略

過酸化水素
半導体向け、新規分野への展開

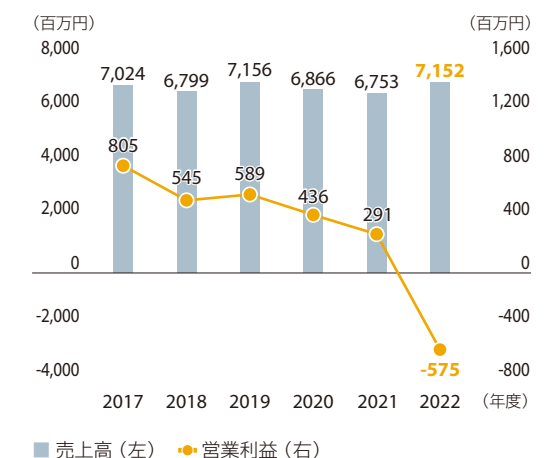
過酢酸
食品添加物用途の拡大

水素
水素社会到来へ備えての基礎検討

中期経営計画の進捗

- 過酸化水素は、紙パルプ向けや工業薬品向けで需要が減少しましたが、価格転嫁等により増収となりました。
- 原燃料価格高騰の影響は継続するものと思われませんが、各種コストダウンの推進による事業収益の改善と新たな市場が見込まれる食品添加物用過酢酸等において、新規顧客の獲得、販売増を目指してまいります。

売上高・営業利益



アグロサイエンスセグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/>



「製剤化技術」を基に 魅力ある製品を開発する力

3つの強み

国内シェアで
トップクラスの家庭園芸用除草剤

常に新しい製品を上市する提案力

農業用酸素供給剤等
除草剤以外にも展開する研究開発力

事業内容

- アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献しております。
- 自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界トップクラスのシェアを誇ります。
- 気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物の安定生産につなげていくための土壌改良資材として、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行っております。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

非農耕地用除草剤分野への
展開強化

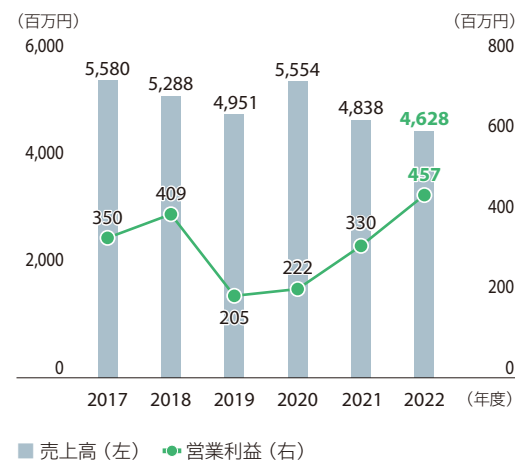
過酸化水素・誘導品を用いた
農業資材分野への用途拡大

農業資材分野向け製品の
生産能力増強

中期経営計画の進捗

- 家庭園芸向け除草剤の需要後退等により減収となりましたが、収益を確保しつつシェアを回復すべく、魅力ある商品の投入に向け、取り組んでまいります。
- 基礎化学品セグメントおよびアグロサイエンスセグメントにまたがる部分では、中期経営計画「SPEED25/30」の事業戦略ロードマップにおける「新たな事業領域：環境重視型農業資材」の重要施策として、保土谷化学の過酸化水素を用いた「酸素供給剤」と朝日アグリ株式会社との複合農業資材を新たに共同開発し、今後の事業化に向け検討を進めてまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社：保土谷UPL株式会社
事業内容：農業の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0500 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-upl.com/



関連するグループ会社：保土谷アグロテック株式会社
事業内容：農業の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0510 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/



物流関連セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/>



危険物・化学品の 「取り扱いノウハウ」を 活かし、安心・安全を運ぶ力

3つの強み

日本初の苛性ソーダメーカーとして
培ってきた危険物取り扱いノウハウ

横浜・郡山・南陽の好立地を活かした
保管・輸送サービス

顧客ニーズに合わせて
ドア・ツー・ドアのサービスを提供

事業内容

- 物流関連事業は、保土谷化学グループが100年以上蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。
- 横浜、郡山、南陽の3カ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に活用いただいております。郡山、南陽においても化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。
- 2021年10月より、南陽営業所において、国内では稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取り扱う保管・加温事業を開始いたしました。

「SPEED25/30」に
おける基本戦略

幅広い分野への
保管サービスの提供強化

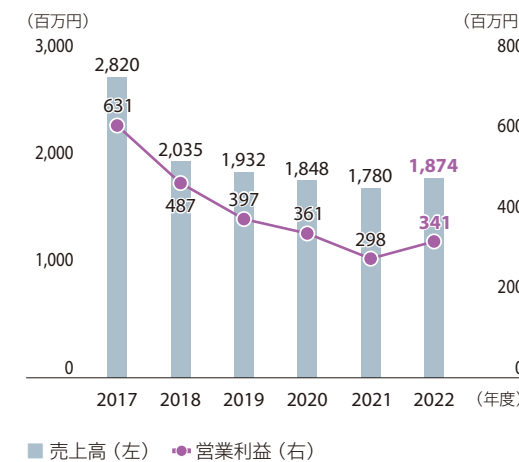
国際物流事業のさらなる拡充

ISOタンクコンテナ保管・
加温事業の拡大

中期経営計画の進捗

- 国内外での経済活動の回復に伴い、輸出取扱量が堅調に推移しております。
- 化学メーカーにおける物流事業として、危険物・毒劇物の取り扱いノウハウを活かしたISOタンクコンテナ保管事業を2021年10月より開始しており、さらなる顧客獲得に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社：保土谷ロジスティックス株式会社
事業内容：倉庫業、貨物運送取扱業

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL：03-6852-0520 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya.co.jp/hlc/



保土谷化学グループのグローバル展開

海外拠点の拡充を進め、グローバルなお客様のニーズにお応えします

保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするために、海外拠点の拡充を進めております。主力市場である北米・欧州・中国ではすでに現地法人を設立しており、また有機EL材料の分野では、高い技術力を有する韓国の企業に出資し、潜在力の高いアジア地域でのニーズにスピーディーに対応できる、「開発」「生産」「販売」の三位一体の体制を整えております。

日本から海外への輸出拡大と海外拠点の拡充に取り組んできた結果、トナー用電荷制御剤等のイメージング材料に加え、モバイル機器等へのアルミ着色用染料等、海外向け売上高は着実に増加してきました。また、有機EL製品の用途拡大とともに保土谷化学の有機EL材料の

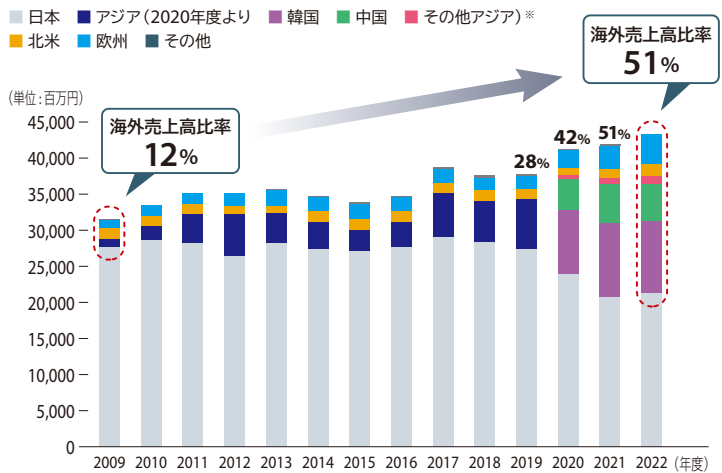
販売も堅調に推移し、コロナ禍の2020年度より、有機EL材料の応用技術として韓国子会社にて独自開発したPCR診断キット用材料の拡販が実現いたしました。さらには、バイオ原料を使用し、環境に配慮した製品として注力しているウレタン原料や剥離剤等の樹脂材料、ホスゲン誘導体等の特殊化学品が好調に推移し、保土谷化学グループの海外売上高比率は51%となっております。

今後もあらゆる分野で「独自の技術力」や「グローバルなネットワーク」を活かしながら、常に高品質の製品やサービスを提供して、国内外のお客様のニーズに応えてまいります。

【韓国事業戦略室】

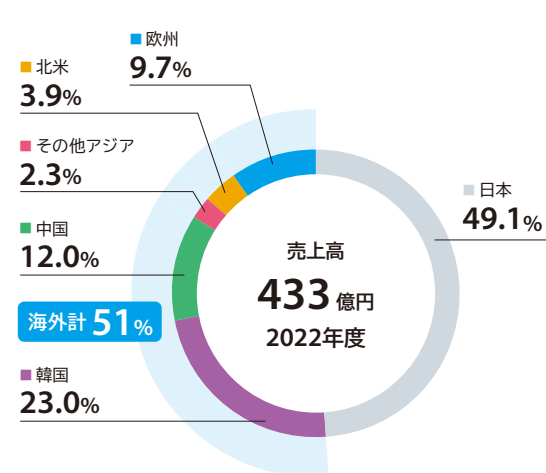
グループ全体として韓国事業の重要性が高まるなか、「韓国におけるビジネス」のさらなる成長に向けた事業戦略の検討と推進を機動的かつ効率的に実行するべく、2023年7月1日付で「韓国事業戦略室」を新設いたしました。

保土谷化学グループ地域別売上高推移



※2019年度まで「アジア」に含めていた「韓国」および「中国」の売上高は、重要性が増したため2020年度より独立掲記しております。

保土谷化学グループ地域別売上高構成比



サステナビリティの最先端から保土谷化学グループに貢献

私は事業推進部で事業の収益分析やプロジェクトの運営などに携わり、現在はドイツ/デュッセルドルフに拠点を置く「HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH」に勤務しています。営業活動もちろん大事ではありますが、欧州は環境やSDGsなどサステナビリティの最先端であるため、日本本社に役立つ情報をタイムリーに発信していくことを心掛けています。2022年度にはお客様からの要望を受け、外部評価機関であるEcoVadisに対応しシルバーメダルの評価を得ましたが、評価結果に加えて、EcoVadisに対応したことそのものをお客様に高く評価いただき、販売増加に寄与することができました。今後も、欧州から最先端の情報を発信していくとともに、保土谷化学グループのサステナビリティ向上に努めていきます。



HODOGAYA
CHEMICAL EUROPE GmbH
蛭子井 純

保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

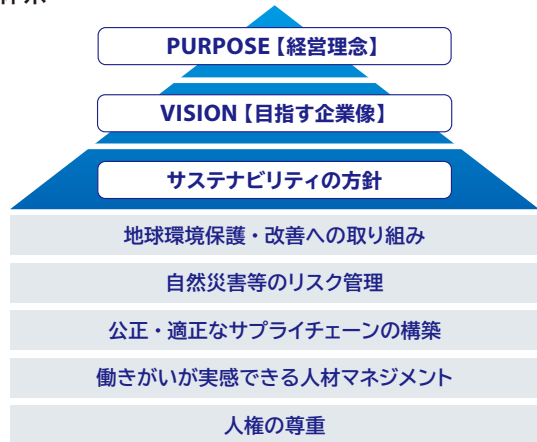
保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、サステナビリティを巡る課題について、包括的な方針として「サステナビリティの方針」を策定し、各課題に対する基本的な考え方と関連方針等を記載しております。

「地球環境保護・改善への取り組み」については、1997年にレスポンシブル・ケア(RC)実施宣言を行い、化学企業として積極的・継続的に取り組んでおります。同時に、「自然災害等のリスク管理」「公正・適正なサプライチェーンの構築」「働きがい実感できる人材マネジメント」「人権の尊重」といった課題についても、制定済みの方針や規程類により、着意を持って取り組んでおります。

理念体系



保土谷化学グループのステークホルダー

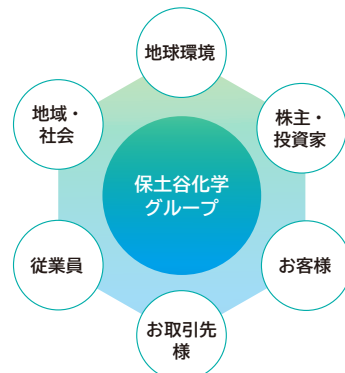
ステークホルダー	基本的な考え方
地球環境	事業活動に伴い、私たちの地球に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な責務と捉え、継続的な改善に取り組んでおります。
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる新しい製品・サービスの提供に取り組んでおります。
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会の課題への対応をともに進めております。
従業員	保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感できる」ことを目指しております。
地域・社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

サステナビリティ推進組織

サステナビリティに取り組む組織として、「サステナビリティ」を「CSR」「ESG」「SDGs」を包括した上位概念と捉え、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。「サステナビリティ推進委員会」には、環境・安全・品質保証について討議する「RC・QM分科会」に加え、具体的な課題対応のため「地球環境分科会」「TCFD分科会」を設置しております。委員会での討議内容は、定期的に取り締役会および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。

ステークホルダーとの価値協創

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、従業員、地域・社会といった従来のステークホルダーの皆様に加え、地球環境もステークホルダーの一員と考えております。全ての皆様との価値協創が、経営理念に基づく企業活動や社会課題の解決に必要な不可欠と考え、さまざまな取り組みを推進しております。



TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED25/30」のVISION（目指す企業像）に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。

TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。



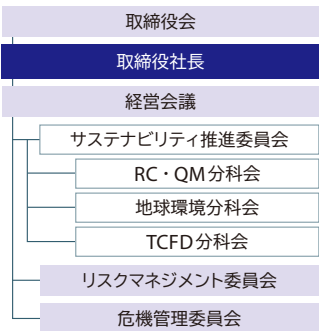
ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来からのRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める

気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応についても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。



戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で

予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

	リスク・機会 項目		リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5℃シナリオ	政策 規制	・エネルギー関連法規制強化 ・CO ₂ 削減	○		・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、 原材料調達コストの増加
		環境マネジメントの強化	○		これまでの知見を活かした 社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための 費用負担の増加
	技術	環境対応のための 新技術の創出	○	○	・要求に応じるための研究 開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる 生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	○	○	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業 戦略の見直しと強化とそれに対応する 研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
	評判	ステークホルダーの環境重視行動	○	○	地域社会、従業員、株主との対話の 充実と体制の確保	—
物理的リスク 4℃シナリオ	慢性	平均気温の上昇	○	○	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
	急性	地震、台風、水害の増加	○		複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

移行における主な事業機会

セグメント	機会
機能性色素セグメント	・アルミ着色用染料 環境対応型製品の開発による販売の拡大 ・バイオ事業 PCR診断用材料から医療用への展開
機能性樹脂セグメント	・PTG（ウレタン原料） バイオ化によるグリーンケミストリーの推進
基礎化学品セグメント	・水素 水素社会到来による事業機会の拡大
アグロサイエンスセグメント	・過酸化水素・誘導品 農業資材分野への用途拡大

指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED25/30」で、非財務目標（気候変動関連）として

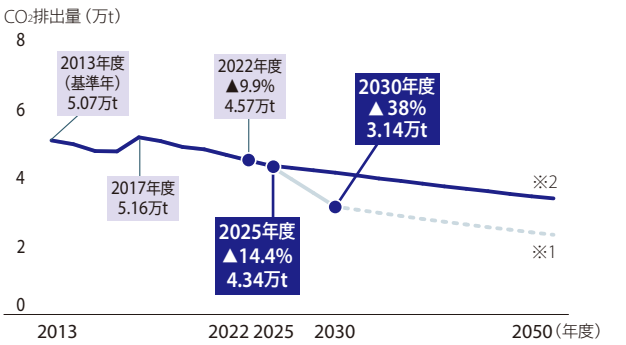
- ・二酸化炭素の排出量の削減
- ・エネルギー原単位の削減
- ・産業廃棄物発生量の削減

を掲げており、地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどが、エネルギー起源の二酸化炭素です。2022年度のGHG排出量は、約46,000t-CO₂です（SCOPE1※1+SCOPE2※2）。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

CO₂排出量推移



※1 2030年度以降の点線は、未確定値。
※2 2025年度以降の実線は、前年度比▲1%の見込み値。

CO₂排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進	プロセス	・省エネの取り組み ー プロセス改良による高効率化の推進 ー 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進	・水素プラントCO ₂ 回収・利用検討 ・グリーン水素外部調達
自社の生産活動に伴う排出（SCOPE1）	蒸気ボイラー	・省エネの取り組み ー 廃熱の積極的利用	・熱源の電化率向上 ・グリーン水素外部調達 ・燃料転換（LNG→水素） ー 全工場 水素専焼ボイラー導入 ・コージェネ導入（水素混合→水素専焼）
再エネ利用拡大	電気	・創エネの取り組み ー 再生可能エネルギー導入 ・省エネの取り組み ー 高効率化の推進 ・再生可能エネルギー利用のCO ₂ フリー電力に段階的に切り替え	
外部購入エネルギー（SCOPE2）			
ICP制度の活用	—	・ICP制度の推進 ・照明設備のLED化を継続 ・トップランナー機器導入を継続 ・保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 ・効率運転	
省エネルギーで日常改善	—		



TCFDの詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/>



非財務目標

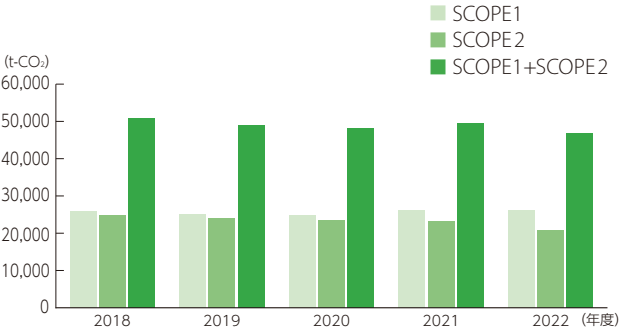
	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標
CO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出量原単位)	4.92万t (1.176t／売上高・百万円)	4.57万t (1.055t／売上高・百万円)	4.34万t (0.868t／売上高・百万円)
エネルギー原単位	0.698kl／売上高・百万円	0.636kl／売上高・百万円	0.606kl／売上高・百万円
産業廃棄物発生量	2,746t	3,477t	前年度発生量以下

二酸化炭素排出量削減を促進するため、自らの炭素排出量に対して、価格付けを行う、ICP（Internal Carbon Pricing）についても、2021年度から導入を開始しております。

低炭素社会に向けた気候変動対応として、投資を後押しできる体制としております。

※1 SCOPE1：直接排出量
※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量

CO₂排出量



レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア マネジメント

レスポンシブル・ケア (RC) とは、「化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄に至る全サイクルにおいて、環境・安全・健康の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動」です。保土谷化学グループは「環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である」を第一義にして事業活動を遂行しております。



環境 基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的に、事業活動の全ての過程において大気、水、土壌に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることに努めております。その実施体制として、レスポンシブル・ケア (RC) 基本理念に基づき、保土谷化学の国内全事業所および国内に拠点を置くグループ会社全社の全事業所を対象に、環境マネジメントシステム (ISO14001) の統合認証を取得しております。

ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム		
認証機関	日本化学キューエイ	
登録番号	JCQA-E-0330	
適合規格	JIS Q 14001:2015 / ISO 14001:2015	
取得年月日	2001.12.25	



保土谷化学グループのマテリアルフロー



温室効果ガス削減の取り組み

保土谷化学グループは、中期経営計画のVISIONに掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると位置づけ、従前より温室効果ガス (GHG) 削減の取り組みを前向きに進めております。

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがエネルギー起源のCO₂となります。2022年度のGHG排出量は、45,722t-CO₂です (SCOPE1※1+SCOPE2※2)。

2022年度は、2021年度に導入した ICP (Internal Carbon Pricing) を活用した投資を実施しました。

今後もエネルギー原単位削減に向け、長期的視野での脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組みを進めてまいります。なお、SCOPE3※3については、他社の取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果の解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG排出削減に努めてまいります。

※1 SCOPE1：直接排出量
 ※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量
 ※3 SCOPE3：その他の間接排出量。15のカテゴリに分類

環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境もステークホルダーの一員と考え、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでおります。

大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼等により、SOx (硫黄酸化物)、NOx (窒素酸化物)、ばいじんが発生します。

保土谷化学では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・洗浄塔の導入や触媒の使用による除去等、より大気への排出を抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

水資源、水質汚濁防止

保土谷化学は、良質な水資源の確保や、排水による水質汚染防止は、事業継続のため重要と考えております。保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかです。さらに地盤沈下の原因となる地下水や、海水等、他の水源からの用水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、排水処理施設の管理を徹底し、排出先である海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

環境会計への取り組み

2022年度の環境保全に関する主な支出のうち、最大の費用額は資源循環コストで、189百万円となりました。

環境会計データ2023 P.61

PRTRの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21

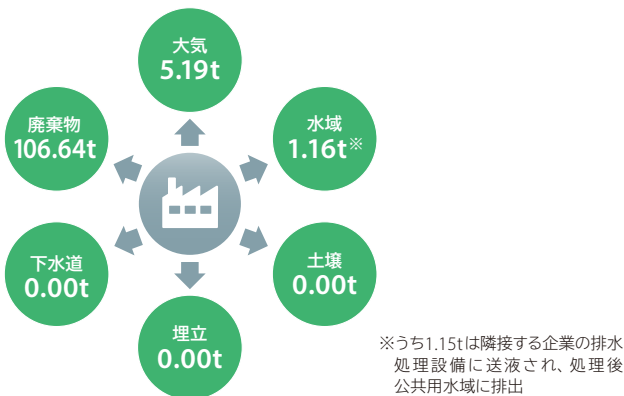


産業廃棄物削減

保土谷化学グループは、廃棄物の3R+Renewable (リデュース：削減、リユース：再利用、リサイクル：再生利用、リニューアブル：再生可能資源の活用) を推進し、産業廃棄物発生量の削減目標を「対前年度発生量以下」と設定し、取り組みを進めております。2022年度の総排出量および最終処分量は、それぞれ対前年度比27%、63%増加しました。生産品目構成差等の影響もありますが、増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

PRTR

化学物質の法規制であるPRTR法 (化学物質排出把握管理促進法) に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。



VOICE 郡山工場における省エネルギーの取り組み

私たちの生活の中でエネルギーは必要不可欠な物です。しかし、エネルギーを消費することで地球温暖化が深刻な問題になっており、現在は、世界規模で省エネルギーが重要課題とされています。郡山工場の省エネルギーの取り組みとして、今まで使われていなかった熱交換後の排温水を有効活用するため、2022年12月にICPを活用してヒートポンプを導入しました。この排温水を熱源とし、効率よくボイラー給水を加温することで171t-CO₂/年の削減と113千Nm³/年の都市ガス使用量の削減が見込まれます。また、設備を導入するのではなく、節電や節水など私たちが身近にできる省エネも数多くあります。地球温暖化防止のため、郡山工場で働く一人ひとりが問題意識を持ち、これからも省エネ活動に取り組んでいきます。



郡山工場 大越 崇弘

品質保証

基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通してお客様・お取引先様の要望に応え、もって社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、事実を把握し、事実から判断し、事実に基づいた行動にこだわることで、品質重視の思想を徹底し、お客様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供します。

お客様の品質に対する満足を保証するため、保土谷化学グループで取り扱う製品等について、企画、研究開発、生産、販売までの全ての段階で関連する品質保証活動を目的別に4つの体系に区分しております。レベルアップを目指した年度計画の作成、RC・QM分科会での実績の報告・討議といった各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメントシステムを通じて品質保証活動に取り組んでおります。この結果、2022年度も品質トラブルゼロを達成しました。

また、毎年11月の品質月間において、保土谷化学グループの全体行事として「全社QC発表会」を開催しております。QCサークル活動を通じて、製品・サービス・仕事等の質の管理・改善を継続し、サークル活動の成果を「全社QC発表会」で報告し、質疑応答を行うことで、自己啓発・相互啓発・職場の活性化につなげております。

4つの品質保証活動体系

1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
2. 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系



2022年度全社QC発表会

関連するマテリアリティ

- 製品の価値および信頼性の向上
- 健康経営、労働安全衛生の推進
- 製品・化学物質の安全確保

品質の日

保土谷化学グループは、品質管理のいっそうの向上を図るため、2020年より、従来から品質強化月間としていた11月のうち、原則第3金曜日を「品質の日」としております。

もともと保土谷化学グループは、「品質こそが信頼の源泉」を肝に銘じており、2018年10月には、品質管理の機能向上を図るため、その役割および責任を明確にする観点から、「環境・安全・品質保証部」を「品質保証部」と「環境安全部」に組織再編しております。

こうした取り組みの一環として、新たに「品質の日」を設け、保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会し、「品質の誓い」を読みあげることとしております。これにより、品質向上意識を喚起し、お客様の満足を満たしてまいります。

品質マネジメント

企業活動における品質に関する体制については、国際規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所ごとに分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を国内の関係会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。またグループ会社の韓国SFC CO., LTD.も韓国の認証機関によるISOを取得しております。2019年の保土谷化学グループ統合認証更新時に認証範囲を拡大し、国外の研究拠点であるHODOGAYA CHEMICAL KOREA Co.,LTD.もISO認証を取得しました。

従前以上に強化された体制の下、品質向上活動に保土谷化学グループ一丸となって取り組んでおります。

ISO9001:2015年版 品質マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001:2015／ISO 9001:2015
取得年月日	1996.12.25



化学品・製品安全

基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンスブル・ケア(RC)基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄までの各過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的としております。

化学物質マネジメント

保土谷化学グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・廃棄段階の全てにおいて、化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に、「RoHS指令」「REACH」および「グリーン調達」等のお客様から要請された管理物質を加えたものとしております。

対象物質を、国内法において原則製造・輸入・使用が禁止されている「使用禁止物質」、国内法等で環境等への排出量制限または環境負荷の低減等が要請される「排出制限物質」、お客様からの要求事項として製品等への非含有もしくは含有量管理が求められる「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質の情報としてデータベース化し一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS(安全データシート)や製品のラベル作成の自動化、製品含有化学物質の安全性情報の作成等、お客様に標準化された書式での情報提供を進めております。

化学品のリスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するためのリスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスクアセスメント実施要領」を定め、定期的に実施しております。

実施対象となる物質について、「作業のリスクアセスメント」と「化学物質取扱い作業のリスクアセスメント」の2種類に分類し、リスクの明確化と的確な対策の実施が図れるようにしております。

グローバルな法規制対応

従来の米国TSCA、欧州REACH規則に加え、韓国、中国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になっております。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していくため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にするのみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等により各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。

入手した各国の法規制情報とその対応については、保土谷化学グループ全体で共有を図っております。

VOICE

私が守る!!「保土谷ブランド」

品質検査の仕事は、定められた試験方法に基づく原料や製品の検査、試験成績表の発行、検査機器の保守管理や記録の保管など多岐にわたります。

その中でも入社8年目の私が特に心掛けているのは、保土谷化学の製品を安心して購入していただけるよう、常にお客様の立場に立った製品検査を行うことです。些細な相違点や検査値の変化に早く気づけるよう普段から製品の状態や検査値を注意深く確認しています。また、検査機器の保守点検や取り扱い方などで生じた疑問点は、自分で調べたり経験豊富な先輩方に相談したりすることで必ず解決するようにしています。

今後も保土谷ブランドの品質を守るため、最後の砦として責任を持って自身の役割を果たしていきたいと思っています。

南陽工場
吉野 舞歌



労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業員の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業員の安全と健康の確保とともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業員で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2022年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続した結果、保土谷化学グループ、協力会社いずれも、休業災害ゼロを達成しました。



休業災害発生状況

	保土谷化学グループ			協力会社		
発生年度	2020	2021	2022	2020	2021	2022
発生件数(件)	1	0	0	0	0	0
被災者数(人)	1	0	0	0	0	0
度数率	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.001	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

度数率＝被災者数／総労働時間×1,000,000
 強度率＝延労働損失日数／総労働時間×1,000

物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動※の趣旨に賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。自主宣言では、物流の効率化やモーダルシフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流における

保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供する」ことを基本として活動しております。「防災規程」では、事故・災害の発生に備えて教育・訓練を定期的に実施することを定めており、防災訓練、消火器訓練、消防署と合同の救急救命訓練等を行うとともに、全従業員への「安全・防災意識」の浸透および危険を感知する「感受性」の高揚に努めております。

従来からのKYT(危険予知訓練)およびPYT(プロセス異常予知訓練)活動の継続、事業所内での安全パトロール・3S(整理・整頓・清掃)巡視、事業所間での相互視察を行い、RC活動内部監査では、5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)による活動へ展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや規則等の原理を含めた安全対策、安全教育を展開しております。

各工場は、同じ地域に立地する他社工場と消防防災操法を競う大会に積極的に参加しております。

事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保するとともに地域環境の保全を図っております。

※「ホワイト物流」推進運動
 深刻化する運転手不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とし、特にトラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や、女性や高齢の運転者も働きやすい労働環境の実現に取り組むものです。



「ホワイト物流」
推進運動

賛同企業

調達活動 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の中に「公正・適正なサプライチェーンの構築」を掲げ、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」の下、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会の課題への対応をともに進めております。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項があります。このガイドラインの条項を遵守いただくことにより、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を、保土谷化学グループはお取引先様とともに推進しております。

調達方針

1. 法令・社会規範等の遵守
2. 環境に配慮した調達活動の実施
3. 公正な取引機会の提供
4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化



「調達方針」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>



「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



VOICE 安全で安心な職場を作るために

横浜工場では、毎月開催される安全衛生委員会の中で労働災害や健康障害の防止策、産業医による職場巡視や健康増進へのアドバイス、リスクアセスメントやヒヤリハットに関する事項について審議を行っています。その内容は各職場の推進者に共有され、推進者を中心に職場安全衛生会議を開催します。その中では安全衛生に関わる教育の実施、ヒヤリハットや過去の災害事例について議論を行い、「職場に潜んでいる危険」を見つけ、また「危険な箇所」は他の人たちに知らせる等、安全に対する意識を高め労働災害の防止に役立てています。今後も、私たちは安全で安心な職場環境の構築と無事故無災害の達成に向け取り組んでいきます。



横浜工場 製造部
岩野 祥明



人事部総轄執行役員メッセージ

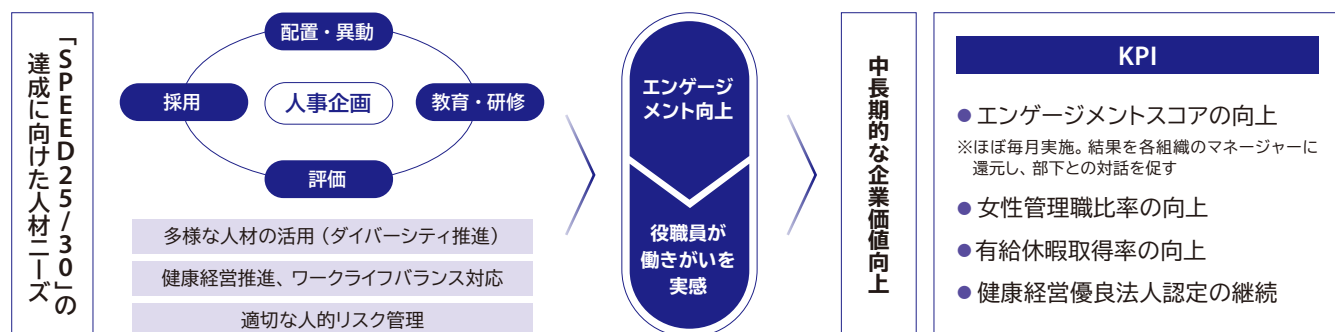
常務執行役員 佐藤 伸一

およそ40年ぶりのインフレ、国際政治秩序の不安定化、コロナ禍後の人々の行動変容等世界構造の重大な変化に伴い、働き方をはじめ労働市場環境も大きく変化しています。こうした中、人材を企業価値創出の資本と捉える「人的資本経営」がクローズアップされています。従来から保土谷化学グループは、まさに人材が価値創造の担い手であると深く認識しております。人材に対する投資・施策を推進することで、中期経営計画「SPEED25/30」を達成していけるよう取り組んでまいります。

■中期経営計画「SPEED25/30」人事戦略

価値創造の担い手である人材を最大限に活かして、中長期的な企業価値向上につなげるためには、人的資本の拡充が重要と考えております。具体的には、成長意欲・挑戦意欲・革新志向を持った「自ら学び考え行動できる人材」の

採用・育成を推進すべく、企業価値向上と連動した人事企画に基づき、下図の人事サイクルを着実に遂行しております。「SPEED25/30」では、このサイクルを着実に遂行することにより、「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成を戦略目標としております。



■中期経営計画「SPEED25/30」における主要施策

「SPEED25/30」で掲げる、「エンゲージメント向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成に向け、以下の施策に取り組んでおります。

多様な人材の活用（ダイバーシティ推進）

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい競争環境におけるイノベーション促進、事業の柔軟な組み換えおよび変化への対応力強化等を図ることがダイバーシティ推進の目的と認識しております。特に、女性・外国人・キャリア採用者の管理職への登用については、以下①②のとおり取り組んでおります。①女性管理職に関しては、登用目標および実績を本報告書において開示しております。②外国人およびキャリア採用者に関しては、本報告書において従業員比率を開示しており、これら従業員比率の

現状以上の維持を図りつつ、日本人と外国人および新卒採用者とキャリア採用者の差を設けず、経験・能力・スキル等を総合的に判断して登用を行ってまいります。同時に、各々の人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境整備を進めております。なお、2023年6月定時株主総会において女性社外取締役選任をご承認いただいております。また、ダイバーシティ推進により、多様な個性・価値観を持つ人材が増え組織の多様性が拡張することから、これに対応して組織・人材を束ねることが重要となります。保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」は組織・人材を束ねる機能を十分に果たせるものと考えております。



状況の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/#a41>



健康経営の推進

保土谷化学グループは、役職員の心身の健康を第一に考え、健康増進に向けた取り組みを経営課題と捉え、健康経営を戦略的に実践しております。社長を保土谷化学グループ健康管理統括責任者とし、保土谷化学健康保険組合とも連携し、健康推進に向けた指導・教育等に積極的に取り組んでおります。健康診断受診率100%、ストレスチェック受検率99%以上を達成し、従業員の健康状態を会社と産業医が情報共有することにより、症状の改善や重篤化の防止に努めております。また、全従業員を対象に「健康増進研修」を実施し、健康経営への理解を深めております。これらの活動が評価され、2022年度に、「健康経営優良法人2023」に認定（3年連続）されており、今後も評価向上を目標項目として取り組んでまいります。

ワークライフバランスへの取り組み

保土谷化学グループでは、有給休暇取得率の向上、男性育児休暇取得率の向上（いずれの率も本報告書にて開示）、年次有給休暇とは別の5日間連続のリフレッシュ

2022年度までの人材に対する主な投資・施策

- ・人事評価制度の改定（行動評価、能力評価の刷新）
- ・業績連動型賞与への移行（透明な決定方式の導入）
- ・新しい部門長教育の開始（経営リテラシーの向上）
- ・退職金制度の改定（確定拠出型年金（DC）への全面移行）
- ・新人事フロントシステムの導入（HRテクノロジーの活用）
- ・カムバックエントリー制度の導入（再雇用者希望者登録）
- ・エンゲージメントスコア測定の実施（ほぼ毎月実施）
- ・「テレワーク規程」の制定（多様な働き方に対応）
- ・次世代経営人材教育の導入
- ・マルチアセスメント制度（多面評価制度）の導入
- ・従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入

■今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、上記のとおり、「エンゲージメント向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」を戦略目標として設定し、取り組み施策を計画化しておりますが、今後、世界構造の重大な変化に伴い人材に関する価値観の変化もあり得ます。情報収集のアンテナを高くし、人材マネジメントの動向変化をタイムリーに把握した上で、保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」を

休暇制度、在宅勤務を恒久化したテレワーク規程の制定等ワークライフバランスへの取り組みを積極的に行っております。上記、健康経営の推進にもつながりますが、仕事と生活の調和を図ることにより、全従業員が最大限その能力・スキルを発揮できるよう、引き続き努めてまいります。



制度の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/#a9>



人的リスク管理

保土谷化学グループの企業価値保全の観点から、人的リスク（労働法令違反、ハラスメント、人材流出、個別トラブル等）の発生が保土谷化学グループの継続的・安定的成長にとって重大な障害となるおそれがあることを認識した上で、人的リスクを適切かつ十分に管理し、将来の損失を予防・回避・軽減するよう努めております。

基本軸として変化に対応してまいります。

こうした施策の牽引役となる人事部門においては、保土谷化学グループの各部門・各社の業務上の課題、組織の特徴および役職員のエンゲージメント状況等を丁寧に把握し、各部門・各社に人事面の課題解決や解決支援を提供していくことが求められると認識しております。人事部門として、各部門・各社と共同して、こうした期待に応えてまいります。



VOICE

みんなが活躍できる「働く場所・働き方」へ

保土谷化学本社は2022年の移転を機に、「仕事のやりがい」「働きやすさ」の向上のため、役員を含めた全部署のワンフロア集約、全席フリーアドレス化、固定電話廃止、テレワークの常用化など、さまざまな施策を実行しています。働く場所や働き方のありようは、子育て世代や女性社員の活躍に直結し、明るく風通しの良い雰囲気もとても大事だと思います。新オフィスは壁や柱を最小限にし、オープンスペースやラウンジエリアを広く設け、いつでも誰とでもつながることが出来る仕組みも整えましたが、より良いコミュニケーションや各エリアの適正面積等、まだまだ検討課題はたくさんあります。今後も女性目線を活かしつつ、エンゲージメント向上に貢献していきたいと思っています。



総務部
大前 和美



基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の記載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保とともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a7>



「コンプライアンス行動方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の一つとして、人権方針を策定しております。

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の基本とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「調達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。

1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
2. 保土谷化学グループで働く役職員全員の多様性・人格・個性の尊重
3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



「調達方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>



人権デューデリジェンスの取り組み

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされるかもしれない人権に関するリスクを特定しております。

人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」「サプライチェーンの管理」を実施しております。

予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進めるためにモニタリングを実施しております。サプライチェーンのモニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいております。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情処理メカニズムを整備しております。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



各種ハラスメント防止体制の整備

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相談窓口について、定期的に従業員向け教育を実施しており、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら
<https://www.hodogaya.co.jp/info/>



基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにしており、最近では2019年10月の台風19号による郡山市の被害が激甚災害に指定された際は、復興に役立てていただけるよう、福島県に支援金を寄付しました。

仁井田本家の草取りのボランティア活動 郡山工場 原 明日香

郡山工場では、今年から仁井田本家の草取りのボランティアに参加することになりました。

仁井田本家は、福島県郡山市の酒蔵で、農薬・化学肥料を一切使わず栽培した酒米で純米造り100%の日本酒“にいだしぜんしゅ”をはじめとする、日本酒・発酵食品の醸造・販売をされています。

ボランティア当日は、工場から21名が参加し、中野式除草機をお借りして、3枚の田んぼの草取りをさせていただきました。

仁井田本家の方に直接除草機の使い方や、日本酒を作る上でのこだわり等をご教示いただきました。初めての田んぼ作業や、地域の方と直接お話しさせていただくのは非常に新鮮で楽しかったです。このボランティアを通して、地域の方と交流することができました。また、自然や日本の文化に触れる貴重な機会でした。今後も積極的に地域や社会に貢献できる活動に参加していきたいです。



Column

— 化学の力で森林を守る — ～スマート林業※における保土谷アグロテック株式会社の役割～

国土の2/3を占める森林は、水源涵養、国土保全、温暖化の防止、木材・林産物の供給等、国民生活に大きく貢献しております。人工林は切って、使って、植える形で循環利用されますが、それを担う林業従事者たちの人手不足は深刻で、労働力の確保が大きな課題となっております。植栽後の数年間は、苗木の成長を妨げる雑草との闘いです。真夏の炎天下での草刈り(下刈り)は機械化が進まず、最もつらい作業と言えます。

農薬の製造販売を行う保土谷アグロテック株式会社は、山林用に開発した除草剤をドローンで散布するという新技術確立し、作業の省力化を図り、かつ、汗まみれの重筋労働から作業者を解放するといった労働環境の改善につなげました。さらに、忌避剤や苗木保護資材の提供によって野生動物から苗木を守り、化学の力で持続可能な林業のお手伝いに取り組んでおります。

※ スマート林業とは、デジタル管理・ICT(情報通信技術)による林業、安全で効率的な自動化機械による林業のこと。(林野庁)



— 地域と連携・共創し、未来につなぐ — ～企業版ふるさと納税を通じて、地方創生へ寄与～

保土谷化学グループは、有機・光デバイス材料事業で得られた利益の一部を社会に還元しようという目的で、企業版ふるさと納税へ寄付いたしました。有機・光デバイス材料を製造する郡山工場は、JR郡山駅東口に位置しております。工場の立地する福島県の復興の一助として、「農作物の風評被害への対応や農業の推進に寄与できればとの想い」と「環境調和型の生活文化の創造に貢献する」という保土谷化学の経営理念の下、福島県の企業版ふるさと納税「福島大学と連携した持続可能な地域農業モデルの創出事業」へ、寄付することといたしました。

日頃からお世話になっている福島県の地方創生に貢献すべく、今後も、保土谷化学グループは、地域の皆様と連携し、持続可能な地域の発展に努めてまいります。



基本的な考え方

保土谷化学グループは、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し、株主様・お客様・お取引先様・地域社会・従業員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性・効率性を確保・向上させることを最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制一覧※1

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役会※2の議長	取締役社長
取締役の人数 うち社外取締役の人数 うち女性取締役の人数 うち監査等委員である取締役の人数	7名 3名（42.9%） 1名 4名
監査等委員会の委員長	社内取締役
監査等委員会の人数 うち社外取締役の人数	4名 3名
任意の委員会	指名・報酬委員会
指名・報酬委員会の委員長	社外取締役
指名・報酬委員会の人数 うち社外取締役の人数	5名 3名
取締役の任期	1年（監査等委員である取締役は2年）
執行役員制度の採用	あり
業績連動報酬制度の導入	短期業績連動および中長期業績連動あり
会計監査人	太陽有限責任監査法人

※1 2023年6月27日現在

※2 取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任しております

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

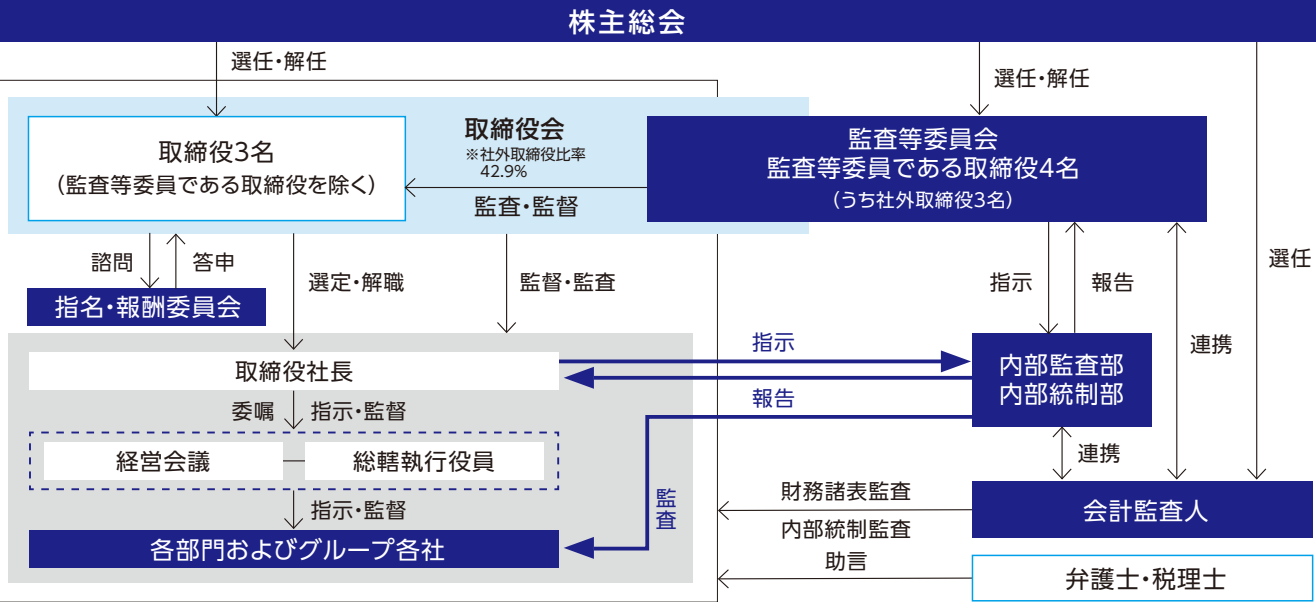
2003年6月	執行役員制度の導入
2004年3月	役員退職慰労金制度廃止
2006年5月	内部統制基本方針制定
2006年11月	内部統制室（現内部統制部）の新設
2013年6月	社外取締役の登用開始
2015年6月	監査等委員会設置会社に移行
2016年7月	株式報酬制度の導入
2018年1月	新たな経営体制に移行
2019年6月	指名・報酬委員会設置
2021年3月	改正会社法対応
2021年5月	取締役会スキルマトリクス公表
2023年5月	取締役会スキルマトリクス見直し



コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから
https://www.hodogaya.co.jp/wp-content/uploads/2023/06/corporate_governance_20230628.pdf



コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会

保土谷化学は、株主様・投資家様に対して、法定開示・適時開示を適切に行うだけではなく、自らの経営戦略等の情報を積極的に提供し、株主様との双方向の建設的な対話を促進し、持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図っております。

具体的には、株主様が株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避した開催や招集通知の早期発送・英文化、電子行使（スマート行使）利用および議決権電子行使プラットフォーム利用等、運営を工夫しております。

取締役会

2022年度開催回数12回

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、保土谷化学が求める豊かな経験と素養を満たした人物により構成されております。

2022年度の実績として、株主総会資料の電子提供制度創設（第164期定時株主総会議案として上程）の承認および四半期毎の決算・決算短信・四半期報告書の承認等を審議いたしました。

また、執行部門から、中期経営計画「SPEED25/30」の進捗状況のモニタリング結果について定期的に報告を受けるとともに、サステナビリティ推進に関する状況、大型設備投資の総括、関係会社への融資・投資等について報告を受けました。

社外取締役からも、豊富な経験に基づき、客観的かつ専門的な視点から有益な指摘・意見が述べられ、取締役会全体として、適時・適切に情報共有がなされ、多様な視点から議論を行いました。

監査等委員会

2022年度開催回数11回

監査等委員会は、重要な会議への出席や適時・適切な報告により、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等について監査を実施しております。

また、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

2022年度の監査等委員会では、監査計画、監査等委員職務分担、会計監査人の監査報酬の同意、会計監査人の監査報告書に関して、審議いたしました。

また、内部統制および内部監査の状況、リスクマネジメント委員会、関係会社の監査状況等の報告がなされました。

指名・報酬委員会

2022年度開催回数14回

指名・報酬委員会は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、取締役の人事および報酬について審議し、取締役会に報告を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。委員長には、社外取締役が就いております。

2022年度における指名・報酬委員会では、主に以下について答申または意見陳述を行いました。

定時株主総会の取締役選任議案について、各候補者の経歴、スキルを確認し、提案内容が妥当であることを答申いたしました。監査等委員でない取締役の報酬に関して、国内主要企業との比較検討の上、詳細な方針に沿うもので妥当であることを答申いたしました。

執行役員、部門長、関係会社社長の選任にあたり、各候補者の詳細な経歴を確認し、また面談を行い提案内容が妥当であることを意見陳述しました。

執行役員

執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化を狙いとして導入し、取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

社外取締役の活動状況

2022年度の社外取締役の活動状況については、取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会への100%出席のほかに、

- ・経営幹部会議への出席（2022年10月、2023年3月）
 - ・役員コンプライアンス研修（2023年2月）
 - ・会計監査人とのコミュニケーション（2022年8月）
 - ・事業活動支援（随時）
- 等にも取り組んでおります。

取締役の選任について

保土谷化学は、取締役の選任を最重要課題の一つと位置づけ、取締役会において、社内取締役候補者および社外取締役候補者の選任基準を定め、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、次期最高経営責任者を含め、取締役候補者の選任を決議することとしております。

コーポレート・ガバナンス

後継者の育成計画

保土谷化学は、「取締役の選任・解任と代表取締役および役付取締役の選定・解職に関する方針」を定め、代表取締役の選定について、取締役候補者としての資質に加え、経営トップとして品位・品格ある存在感を有すること、具体的な事実を重んじ、全体を俯瞰し、また時代の流れ・変化を捉えた経営ができること等を求めており、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決議することとしております。

取締役会の実効性評価

保土谷化学は、2015年6月に、監査等委員会設置会社に移行し、会社法に定める専決事項以外の事項の決定を取締役社長に委任しております。すなわち、保土谷化学取締役会は、監督を重視するモニタリングモデルに軸足を

取締役のトレーニング

保土谷化学では、社内取締役については、取締役就任時に、取締役に期待される役割・責務、関連法令およびコンプライアンスに関する知識習得を目的とする研修を実施しております。

また、独立社外取締役については、取締役就任時に、期待される役割・責務を果たせるよう、保土谷化学の事業・財務・組織等を説明し、その後も、国内外の事業所を往訪し、状況確認することで、理解を深めております。

さらに、外部弁護士による取締役向け研修も定期的を実施しております。

置いております。

このモニタリング機能を発揮しているかどうかを検証するため、下記の9項目の評価基準に基づいて、毎年、監査等委員会および取締役会において評価を実施しております。

評価プロセス



2022年度の評価結果

評価基準	取り組み状況
1. 複数の独立社外取締役の選任	・ 選任済み。取締役7名中3名が独立社外取締役（42.9%）
2. 決議事項の絞り込み	・ 株主総会資料の電子提供制度創設（第164期定時株主総会議案として上程）の承認および四半期毎の決算・決算短信・四半期報告書の承認等を審議
3. 適切な報告事項の設定	・ 執行部門から、中期経営計画「SPEED25/30」の進捗状況のモニタリング結果について定期的に報告を受けるとともに、サステナビリティ推進に関する状況、大型設備投資の総括、関係会社への融資・投資等について報告 ・ 業務執行報告を個別報告から中計推進業務執行報告に集約
4. 取締役の人事・報酬に関する議題の審議	・ 指名・報酬委員会報告を踏まえ、定時株主総会に上程する取締役選任議案について審議
5. 独立社外取締役に対する事前説明等の実施	・ 取締役会の数日前に議案資料を送付するとともに、取締役会前に事前説明を実施
6. 情報を網羅した分かりやすい資料の作成	・ 社外取締役が的確に経営判断できるよう、情報の網羅性、分かりやすさに留意して、資料作成することに努力継続
7. 適切なタイムマネジメント（開催頻度、時間設定等）	・ 2022年度開催回数12回、1会日当たり約2時間半
8. 実効的・効率的な組織監査の実施	・ 監査等委員会設置会社として組織監査を実施 ・ 監査等委員会を補助する体制として監査等委員会事務局を設置 ・ 監査等委員会は、2022年度開催回数11回、1会日当たり約1時間
9. ガバナンスや取締役会に関する新しい動向のフォロー、対応	・ 女性社外取締役選任を検討（2023年6月定時株主総会にて選任） ・ 取締役会スキルマトリクス見直し検討（2023年5月「人材戦略」追加） ・ サステナビリティ推進について、経営関与強化のため取締役会報告実施
2022年度における全体評価	上表の通り、評価基準を充足し、以下（1）（2）を実現しており、取締役会の機能は発揮されていると評価できる （1）経営判断・業務執行の迅速化 （2）取締役会によるモニタリング機能の強化
今後の取り組み	・ 中期経営計画「SPEED25/30」の達成に向けたモニタリングの徹底検証 ・ より一層正確・簡潔・分かりやすい取締役会資料の提供

取締役の報酬制度

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置付け、①業績に見合った報酬、②企業価値向上への動機付け、③株主利益との連動、④有能な人材確保・流出の防止等を、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

上記の考え方を踏まえ、取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で支払います。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の決定については、代表取締役に一任する取締役会決議によりますが、代表取締役は、指名・報酬委員会の審議を経た内規に基づいて報酬額を決定します。

保土谷化学は、持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、2016年度より、従来の短期業績連動報酬に加え、中長期的な業績連動報酬制度として、役員株式報酬制度を導入しております。

取締役の報酬等の総額（2022年度）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬（現金）	業績連動報酬（現金）	非金銭報酬（自社株）	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	74	64	20	△10	4
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	15	15	—	—	1
社外取締役	22	22	—	—	3
合計	112	102	20	△10	8

ステークホルダーとのコミュニケーション等

保土谷化学は、株主の皆様に対しては、株主通信として年1回、BUSINESS REPORTを配付しており、保土谷化学の中期経営計画「SPEED25/30」の進捗について説明を行っております。

株主・投資家様向けに決算（第2四半期・期末）および中期経営計画進捗についての説明動画を保土谷化学ホームページより配信しております。加えて、機関投資家の皆様への個別訪問も実施しております。

また、保土谷化学は「ステークホルダーへの還元に関する方針」を制定・開示しております。

その内容は、ステークホルダーの皆様に対して、獲得された利益について、内部留保として投資等の活動に充当し、保土谷化学グループの成長につなげることと、株主の皆様へ利益を還元する

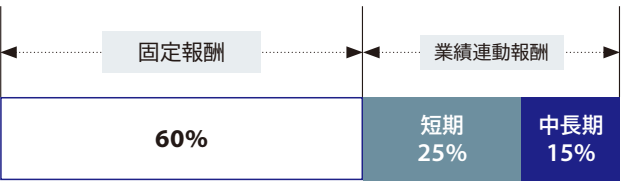


この結果、役員報酬全体に占める業績連動報酬の比率はおおむね40％であり、短期業績連動報酬と中長期的な業績連動報酬の割合は、40％の内訳としておおむね25％：15％となっております。

中長期的な業績連動報酬については、2023年10月より役員株式給付信託制度へ移行します。

監査等委員である取締役については、業務執行を行うものでないことを踏まえて、固定額の基本報酬のみとしております。

役員報酬の構成



ことの、両者のバランスを適切に図ることとであります。

年間1株当たり配当額につきまして、2022年3月期にそれまでの50円から60円へ増配、2023年3月期に65円へ増配しております。さらに、3期連続増配を目指し、2024年3月期に75円へ増配を予想しております（2023年3月期決算短信にて開示済）。

政策保有株式

保土谷化学は、取引先や提携先との安定的な取引関係の維持・強化を図ることが、保土谷化学グループの企業価値の向上に資すると認められる場合、取引関係の維持・強化を目的に、当該相手先の株式を保有することがあります。

取締役会で、保有株式について、個別に保有の目的、保有に伴う便益・リスクと資本コスト対比等を精査・検証しております。

こうした観点からの精査・検証を実施した結果、保有が適当であると判断しております。

社外取締役対談



● 社外取締役（監査等委員） 加藤 周二

● 社外取締役（監査等委員） 坂井 眞樹

保土谷化学グループのガバナンスの強化に関する評価をお聞かせください。

● **加藤** 私は2013年に保土谷化学の初代の社外取締役に就任しました。その後、社外取締役が増員され、監査等委員会設置会社になり、現在は社外取締役比率が42.9%になっています（P.51参照）。取締役会の在り方だけ見ても、当社のガバナンスは着実に強化されてきたと思います。

● **坂井** ステークホルダーの代表である社員を正しく育て、幸せにすることができるガバナンスが理想的だと考えています。そのために、不正を許さない意識や、紛らわしいことがあった場合に指摘できる心理的安全性を担保し、一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させることが不可欠です。当社では全ての役職員に対し繰り返しコンプライアンス研修を実施し、その内容に関する改善提案やフィードバックが行われています。こうした双方向性の取り組みを粘り強く続けることがガバナンスの強化につながっていくと考えています。

取締役会の議論の様子はどのようなものでしょうか。

● **坂井** 取締役会を活性化することが社外取締役の重要な役割だと認識しています。取締役会で提出される資料をできる限り咀嚼して、新たな視点からの質問や、具体的な指摘や提案をするよう心掛けています。

● **加藤** 取締役会で審議される内容は、経営会議で社内の議論は尽くされています。社外取締役には、問題提起や

質問をして議論を引っ張っていく責任があります。社外取締役の人数が増えて異なる立場からの意見が出てくるようになり、取締役会の議論が非常に活発になりました。以前は報告の時間が長かったのですが、現在は2.5～3時間の取締役会の時間の多くが議論に充てられています。異なる視点の発言で議論の幅が広がって深みが増し、新しい方向性を見出したり、社内だけでは思いつかない落とし穴に気付いたりといったことが実現しています。

保土谷化学グループの取締役会で、何が課題だと感じていらっしゃいますか。

● **加藤** 2023年6月には、社外取締役が1人交代しました。私は指名・報酬委員会の委員長として新任の方と意見交換をする機会をいただき、新しい分野の経歴や経験、見識のある方だと納得して、社外取締役として指名させていただきました。今回の指名は、新しい視点を持つ方がたまたま女性であり、女性役員の登用を進めるという世間の流れに合致し、取締役会の多様性がいっそう広がりました。

● **坂井** 今回新たに就任された藤野取締役は、他社でも社外取締役の経験があります。その経験を活かして、取締役会の運営方法の改善提案といった新たな視点を加えていただきたいと考えています。多様性という面では、人種的な多様性にはまだ距離があるように思いますが、社外取締役に限らず役員、管理職など、女性の活躍をしっかり進めていかなければなりません。

日本企業では検査不正等の不祥事が続いています。不正はどこの組織にもいつでも起こりうるものだと認識に立って、ガバナンス強化のための会社の体制が

然るべく構築されているか、内部統制や内部監査が適切に機能しているか、取締役会での質疑や議論を通じてしっかりチェックしていくことが重要だと考えています。

● **加藤** 新しい方向性を見出したり議論をしたりするために、常に勉強する姿勢が必要です。社会や経済、国際情勢などの変化に対し、日常的にアンテナを広く張って幅広く学び、それを取締役会での議論に反映させていくということも大切です。

サステナビリティ推進委員会に期待することをお聞かせください。

● **加藤** 当社では全社員に向けてサステナビリティに関する世の中の動きや当社の取り組みを「サステナニュース」という形で発信しています。サステナビリティは、社長をはじめ、役員、部門長、全ての社員が問題意識を持って仕事に取り組むことが大切であり、サステナビリティ推進委員会には一人ひとりの社員が認識できる活動をぜひ進めていただきたいと思います。

● **坂井** 当社の社業である、スマートフォン向けの有機EL資材や中間製品の製造、太陽電池用資材の開発などは、省エネ、省資源といった社会のサステナビリティに貢献できる分野です。一方で、CO₂排出量については、今後、サプライチェーン全体をカバーするSCOPE3を含めた対応が求められていくことになりますが、数字だけではとらえきれない課題もあり、サステナビリティ推進委員会を中心に、社員一人ひとりの意識向上を図っていくことが最も重要です。

次の100年も持続的な成長を実現するために必要なことは何だとお考えですか。

● **坂井** 社員一人ひとりの創造力が会社の未来を左右します。社員が気持ちよく働き能力を発揮することで生まれる創造性拔きに会社の成長は望めません。社員の創造力を高めるために、社員一人ひとりの育成方針を検討するといったきめ細かい対応を進め、社員が自己研鑽を進めやすい環境を整備して、会社を、社員がスキルを身に付けて成長する場、自己実現する場、成長実感を得ることができる場にすることが重要です。

また、人材育成を進めるために、管理職研修で部下の育成業務を重視することやエンゲージメント調査結果を活用することによって、管理職が部下の育成にさらに注力できるようにすることが必要です。

さらに、労働力不足に対応するため、シニア向けの研修やリスキリング研修を拡充して、シニア人材の活用や活性化を進めることが必要と考えています。

● **加藤** 中期経営計画「SPEED25/30」策定時には、2050年までの環境変化を分析し、2030年のありたい姿を検討し、2025年の数値目標をバックキャストで設定しました。100年というのはこれの繰り返しで、世の中の変化に適合して事業を発展させるには何をすべきかを常に考え続けることになります。その基礎となるのは人材であり、保土谷化学の人材がどのように将来を見て、そこから何を考えて100年の持続的な成長を続けていくのか、楽しみに思っています。

新任社外取締役メッセージ

これまでの経験を活かし、保土谷化学グループの企業価値向上に力を尽くします。

これまで企業の価値は数字で表される財務情報に偏りがちで、企業の全体像をとらえづらい面があったように思います。それが最近では、非財務情報が企業価値に大きく影響すると言われるようになり、私も人材育成の仕事に長年携わってきた者として、我が意を得たりと感じています。

「SPEED25/30」の二つのEは、エンゲージメントとESG。保土谷化学ではエンゲージメントスコアのほぼ毎月の確認や女性管理職比率の向上に取り組み始め、すでに成果が出始めていると聞いています。今後も「SPEED25/30」への取り組みを通じて、役職員の方々一人ひとりの力を存分に発揮できる環境作りを継続し、財務・非財務両面の価値がさらに大きく成長するよう、私もこれまでの経験を活かして力を尽くしたいと考えています。



社外取締役（監査等委員）
藤野 しのぶ

役員一覧



松本 祐人

代表取締役社長 兼 社長執行役員

所有する当社の株式数 8,400株
2022年度における
取締役会への出席状況 12／12回

略歴

1983年4月の入社以降、研究開発部門の業務を経て、海外を含めた営業部門の業務に携わり、2016年11月当社代表取締役社長兼社長執行役員に就任。



蛭子井 敏

取締役（監査等委員）

所有する当社の株式数 8,600株
2022年度における
取締役会への出席状況 12／12回
2022年度における
監査等委員会への出席状況 11／11回

略歴

1973年4月の入社以降、経営企画部門の業務に携わり、2010年6月に当社取締役兼専務執行役員を経て、2015年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



笠原 郁

取締役 兼 専務執行役員

所有する当社の株式数 5,500株
2022年度における
取締役会への出席状況 12／12回

略歴

1981年4月の入社以降、研究開発・生産部門の業務に携わり、2020年6月より当社取締役兼専務執行役員として研究開発部門・生産部門の総轄を担当。



加藤 周二

社外取締役（監査等委員）

所有する当社の株式数 1,900株
2022年度における
取締役会への出席状況 12／12回
2022年度における
監査等委員会への出席状況 11／11回

略歴

1975年4月通商産業省（現経済産業省）入省。同省において、幅広く通商産業行政や国際業務に携わり、民間企業の取締役を経て、2015年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



辻次 賢二

取締役 兼 常務執行役員

所有する当社の株式数 1,000株
2022年度における
取締役会への出席状況（取締役就任後） 9／9回

略歴

2021年4月当社入社。銀行・証券会社時代の豊富な経験と知識を活かし、当社グループの経営企画・経理の業務に携わり、2022年6月に当社取締役に就任。



坂井 眞樹

社外取締役（監査等委員）

所有する当社の株式数 500株
2022年度における
取締役会への出席状況 12／12回
2022年度における
監査等委員会への出席状況 11／11回

略歴

1981年4月農林水産省入省。同省において、幅広く農林水産行政や国際業務に携わり、2019年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



藤野 しのぶ

社外取締役（監査等委員）

所有する当社の株式数 -株
2022年度における
取締役会への出席状況 -回
2022年度における
監査等委員会への出席状況 -回

略歴

2002年1月にキャリアカウンセラー（個人事業）を開業し、人材育成、組織開発、ダイバーシティ推進等に幅広く携わり、2023年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。

取締役会スキルマトリクス

取締役会スキルマトリクスについては、中期経営計画「SPEED25/30」達成の観点から、以下7スキルを選定しております。

- ・会社としての基本機能を果たすためのスキル4つ：「企業経営」「法務・リスクマネジメント」「財務・経理」「人材戦略」
- ・運営の要としている三位一体（研究開発・生産・販売）に対応したスキル2つ：「事業戦略」「研究開発・技術・生産」
- ・事業フィールドがクロスボーダーに渡っていることに対応したスキル1つ：「国際性」

氏名	企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・経理	人材戦略	事業戦略	研究開発・ 技術・生産	国際性
松本 祐人	○			○	○	○	○
笠原 郁	○				○	○	
辻次 賢二	○	○	○				
蛭子井 敏	○				○	○	○
加藤 周二（社外）	○			○	○		○
坂井 眞樹（社外）				○	○	○	○
藤野 しのぶ（社外）	○	○		○			

※ 各人に特に期待する分野を記載しております。各人の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

コンプライアンス

基本的な考え方

保土谷化学グループは、コンプライアンスについて、「法令遵守」という基本的な意味を十分認識・徹底するとともに、自らに対する社会的要請に従った行動を確保するという意味も踏まえて、企業活動を進めております。

コンプライアンスに真剣に取り組み、公平・公正な事業活動を行った結果、保土谷化学グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為により解雇された社員はおらず、罰金などを支払ってもおりません。また、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。

推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスに組織的かつ横断的に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、必要がある場合、提言・改善指導を行っております。

これらの活動に加え、保土谷化学グループの業務により身近な内容の「保土谷化学グループ コンプライアンスハンドブック」を作成し、全役職員に配付を行い、各人のコンプライアンス意識を高めるよう努めております。

内部通報制度

保土谷化学グループは、内部通報制度については、「内部通報規程」に基づき、法令違反、規程類違反、企業倫理違反等の早期発見・未然防止を目的として、社外弁護士および内部統制部を窓口にするとともに、通報者の保護を明記するなど、制度を整えております。

また、内部通報の状況などは監査等委員会に報告されます。

コンプライアンス教育

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、保土谷化学グループの全役職員を対象とした研修およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。

さらに、グループの役員・管理職員（管理職一步手前の職員を含む）に「ビジネス・コンプライアンス検定試験（初級）」の受験を義務づけ、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組んでおります。管理職の資格保有率は99.2%です（2023年3月末現在）。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

保土谷化学グループは、反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当部門を総務部に一元化しております。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所およびグループ会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っております。



コンプライアンス研修カレンダー（2022年度実績）						
研修	7月	8月	12月	2月		
	全体研修①	課題型研修①	全体研修②	グループ会社役員研修	課題型研修②	役員研修
対象	全役職員	全役職員	全役職員	グループ会社役員	全役職員	取締役（社外含む） 執行役員
実施 内容	・コンプライアンスの基本 ・規程類の周知 ・J-SOX ・情報セキュリティ ・人権の尊重 ・品質不正 ・契約書検討	・課題図書およびコンプライアンスハンドブックからの設問	・コンプライアンスの基本 ・規程類の周知 ・J-SOX ・個人情報管理 ・ハラスメント教育 ・反社教育 ・契約書検討	・CGSガイドライン（経済産業省公表）	・課題図書からの設問	・開示府令の改正 ・株主総会関連 等

※「コンプライアンスの基本」および「J-SOX」の研修内容には、インサイダー取引防止および内部通報を含んでおります。



詳細はホームページをご覧ください

<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質不良、天災、感染症、情報漏洩その他のリスクについて、損害を最小化するために保土谷化学グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、全役職員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

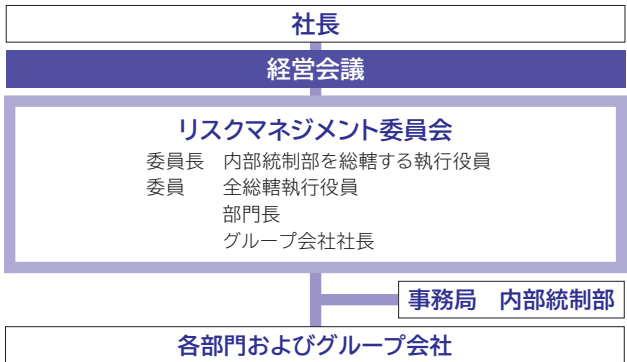
リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。

同委員会を定期的に行き、保土谷化学グループ全体として、リスク認識を図った上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施するとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化する取り組みを行っております。

委員会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。

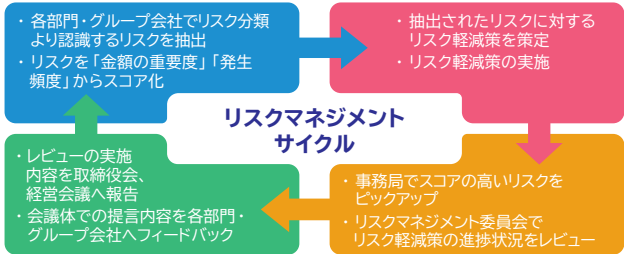
リスクマネジメントの体制図



リスク分類

No.	分類	No.	分類
1	販売リスク	8	コンプライアンスリスク
2	購買調達リスク	9	法務、規制・制度変更リスク
3	製造リスク	10	オペレーショナルリスク
4	研究開発、知的財産リスク	11	情報システム、情報漏洩等リスク
5	環境リスク	12	人的リスク
6	戦略リスク	13	有形資産リスク
7	財務リスク	-	

リスク評価手順



※特に KGI/KPI を阻害するリスクを KRF (Key Risk Factor) として認識

2023年度の全体的なリスク認識

今年度のリスクマネジメント委員会では、全体的なリスクとして以下を認識しております。

- ① インフレ下の経済減速懸念
- ② 各国中央銀行による金融引締め・利上げ、金融不安
- ③ 民主主義と専制主義の衝突、経済の分断（デカップリング）
- ④ コロナによる行動変容（消費者、労働者および企業）
- ⑤ 地球環境対応

情報セキュリティ

保土谷化学グループは、会社情報を機密として管理するとともに、情報セキュリティを確保することは、事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

「情報セキュリティの方針」を策定し、本方針には、情報の適切な入手・利用・開示・管理・保護の取り組みやセキュリティ対策を明記し、不正競争防止法、インサイダー取引規制等の関連法規の遵守も定めております。

また、全役職員を対象に情報セキュリティ意識の向上を目的とした教育を実施しております。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	38,693	37,548	37,771	41,199	41,879	43,324
機能性色素	10,997	10,912	11,855	16,503	17,581	17,990
機能性樹脂	12,046	12,327	11,717	10,255	10,760	11,580
基礎化学品	7,024	6,799	7,156	6,866	6,753	7,152
アグロサイエンス	5,580	5,288	4,951	5,554	4,838	4,628
物流関連	2,820	2,035	1,932	1,848	1,780	1,874
営業利益	3,903	3,028	2,902	5,444	6,421	3,701
機能性色素	1,413	966	1,182	4,028	4,598	2,602
機能性樹脂	653	587	531	359	888	861
基礎化学品	805	545	589	436	291	△575
アグロサイエンス	350	409	205	222	330	457
物流関連	631	487	397	361	298	341
経常利益	4,169	3,104	3,058	5,841	6,914	4,211
親会社株主に帰属する当期純利益	2,862	1,883	1,858	3,119	3,251	2,223
総資産額	54,737	57,140	54,903	62,609	66,448	72,051
純資産額	35,869	36,860	37,040	43,654	47,912	49,897
1株当たり純資産額 (円)	4,210.82	4,299.75	4,294.69	4,885.72	5,230.81	5,405.73
1株当たり当期純利益 (円)	362.29	238.40	235.15	394.25	410.69	280.65
自己資本比率 (%)	60.8	59.5	61.8	61.8	62.3	59.5
ROE	8.8	5.6	5.5	8.6	8.1	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	2,525	3,597	5,380	6,143	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△2,351	△2,060	△2,689	△3,569	△7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	668	△2,049	△424	△1,848	2,288
1株当たり配当金 (円)	50.0	50.0	50.0	50.0	60.0	65.0
DOE	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	1.4
配当性向 (%)	13.8	20.9	21.2	12.6	14.6	23.1
PBR	1.14	0.75	0.72	0.99	0.84	0.56

真正性証明

保土谷化学グループでは、中長期的な成長や企業価値向上についてのご理解をより一層深めていただくために、2017年度より統合報告書を発行しております。

「保土谷化学グループレポート 統合報告書2023」では、中期経営計画の3年目の進捗を踏まえ、保土谷化学グループが目指す姿の実現に向けた財務・非財務の取り組みを紹介しております。100年先も「化学で夢のお手伝い」するために、保土谷化学グループが現在優先的に取り組むべき課題をご説明するほか、化学メーカーとしての責務を果たすべく、サステナビリティへの取り組みをはじめとする諸施策を財務価値につなげる価値創造ストーリーをご提示するとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に沿った情報開示を拡充しました。

私は、本報告書の制作に関する総轄責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助になれば幸いです。

常務執行役員 佐藤 伸一

VOICE 保土谷化学グループの法的意識向上に向けて

私は、法務部に所属し、社内研修や冊子発行等を通した、法令等のルールに関する社内啓発活動に取り組んでいます。ルールの趣旨や目的を具体的にイメージするのは簡単ではないと思います。啓発活動においては、身近な事例を題材に、適宜図表を活用し、資料の分量を最小限に抑えシンプルさを保つことで、各部門・グループ会社の皆さんにルールの趣旨や目的を分かりやすく伝えられるよう努めています。また、契約書検討等の日常業務においても、ルールの趣旨や目的に立ち返って検討することで、日々の事業活動におけるルールの重要性を具体的に理解していただけるよう工夫しています。

今後もこれらの取り組みを継続し、保土谷化学グループの法的意識を高めていくことを目指します。



法務部
西岡 大輝

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
FTSE Russell 評価（6月公開値）		-	2.2	2.3	2.4	2.7	3.0
E							
エネルギー消費量	(kl)	28,510	28,129	27,440	27,312	29,215	27,562
エネルギー原単位	(kl/売上高百万円)	0.7379	0.7491	0.7265	0.6629	0.6976	0.6362
温室効果ガス排出量							
直接的温室効果ガス排出量	SCOPE1 (t-CO ₂)	25,554	25,794	24,999	24,729	26,093	25,064
間接的温室効果ガス排出量	SCOPE2 (t-CO ₂)	25,999	24,737	23,827	23,301	23,154	20,658
SCOPE1 + SCOPE2	(t-CO ₂)	51,553	50,531	48,826	48,030	49,247	45,722
温室効果ガス排出量に係る原単位	(t-CO ₂ /売上高百万円)	1.3342	1.3458	1.2927	1.1658	1.1759	1.0554
大気汚染防止							
SOx（硫黄酸化物）排出量	(t)	0	0	0	0	0	0
NOx（窒素酸化物）排出量	(t)	6.54	4.92	4.72	4.99	4.94	3.17
ばいじん排出量	(t)	0.08	0.08	0.04	0.03	0.02	0.00
水質汚濁防止							
水使用量	(千t)	10,794	10,505	10,334	10,552	10,781	10,680
水排出量	(千t)	10,519	10,162	9,858	10,130	10,643	10,684
COD（化学的酸素要求量）排出量	(t)	55.0	54.3	46.3	54.4	50.8	64.2
産業廃棄物							
産業廃棄物発生量	(t)	2,569	2,452	2,753	3,017	2,746	3,477
プラスチック使用製品産業廃棄物	(t)	2022年度より集計開始					126
産業廃棄物リサイクル量	(t)	976	1,471	1,090	1,736	1,615	2,190
産業廃棄物最終処分量	(t)	440	430	257	200	52	85
S							
連結従業員数	(人)	719	731	739	789	834	890
女性管理職比率	(%)	8.9	11.0	10.8	11.2	10.8	11.0
女性従業員比率	(%)	17.7	17.9	18.4	18.6	18.0	19.5
外国籍従業員比率	(%)	17	18	21	23	26	31
キャリア採用者比率（個別）	(%)	32	33	32	33	34	35
障がい者雇用率（個別）	(%)	1.3	1.5	1.9	2.3	2.5	2.6
育児休業女性 取得者数（個別）	(人)	2	1	3	1	6	1
取得率（個別）	(%)	100	100	100	100	100	100
育児休業男性 取得者数（個別）	(人)	0	0	4	1	9	10
取得率（個別）	(%)	0	0	24	14	56	83
介護休業取得者数	(人)	0	0	0	0	0	0
男女の賃金の差異（個別）	(%)	2022年度より集計開始					84.8
従業員1人当たりの平均月間残業時間（個別）	(時間)	11.2	11.9	12.0	10.3	11.6	11.3
有給休暇取得率（個別）	(%)	66	68	68	65	69	71
リフレッシュ休暇取得率（個別）	(%)	—	95	94	93	93	95
従業員1人当たりの年間研修時間（個別）	(時間)	2021年度より集計開始				109.0	106.6
離職率（年間離職者数計算、年間中途入社数除く、正社員）（個別）	(%)	0.7	1.5	3.2	1.5	3.3	1.6
G							
社外取締役比率	(%)	37.8	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
取締役会開催数	(回)	16	15	17	16	16	12
指名・報酬委員会開催数	(回)	—	—	7	10	12	14
腐敗防止に関する違反件数	(件)	0	0	0	0	0	0
政治献金総額	(円)	0	0	0	0	0	0

環境会計※（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	120	179	125	230
①公害防止コスト	20	43	38	30
②地球環境保全コスト	100	16	87	11
③資源循環コスト	-	120	-	189
上・下流コスト	-	5	-	9
管理活動コスト	-	2	-	4
研究開発コスト	-	92	-	46
社会活動コスト	-	13	4	15
環境損傷コスト	-	-	-	-
合計	120	291	129	304

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

会社情報

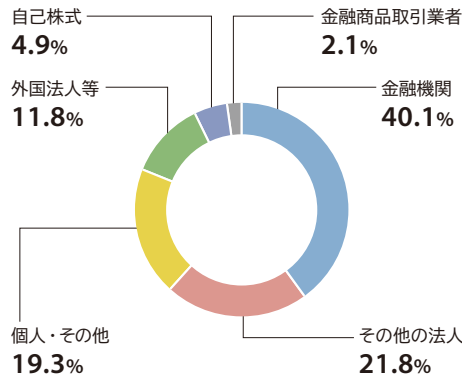
会社概要（2023年3月31日現在）

社名	保土谷化学工業株式会社 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
本社所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0300（大代表）
創立	1916年（大正5年）12月11日
資本金	111億96百万円
従業員	連結890名、個別471名

株式情報（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数8,413,726株
（自己株式409,635株を含む）
- (3) 株主数7,130名（前期末比 588名増）

所有者別株式分布状況



主な外部評価

健康経営優良法人2023



Ecoレールマーク

- ・取り組み企業認定
保土谷化学工業株式会社
保土谷建材株式会社
- ・商品認定
「サカナガード」「過酢酸」「過炭酸ナトリウム」
「電荷制御剤TP-415」「クロロIPC」「エコブルーフ」



FTSE Russell評価：3.0（2022年度）
（FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄）



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここに保土谷化学工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

EcoVadis



海外ネットワーク

HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH

〔事業内容〕 ● ● ●
化学品およびその原料の仕入・販売
〔所在地〕
ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.

〔事業内容〕 ● ● ●
化学品の仕入・販売
〔所在地〕
アメリカ合衆国・ニューヨーク州

保土谷(上海)貿易有限公司

〔事業内容〕 ● ●
化学品およびその原料の仕入・販売
〔所在地〕
中華人民共和国・上海市

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 本社・研究所

〔事業内容〕 ●
化学品の仕入・販売および開発
〔所在地〕 大韓民国・忠清北道

SFC CO., LTD.

〔事業内容〕 ●
有機EL材料およびバイオ材料の製造・販売
〔所在地〕 大韓民国・忠清北道

REXCEL CO., LTD.

〔事業内容〕 ●
有機材料および電子材料の製造・販売
〔所在地〕 大韓民国・忠清北道

台北駐在事務所
〔所在地〕 台湾・台北市

● 流通センター(アントワープ・上海・ニュージャージー)
● 機能性色素 ● 機能性樹脂 ● アグロサイエンス

国内ネットワーク

大阪支店

〔所在地〕大阪府大阪市

南陽工場・分工場

〔所在地〕山口県周南市
樹脂材料、建築材料、特殊化学品

横浜工場

〔所在地〕神奈川県横浜市
色素材料

郡山工場

〔所在地〕福島県郡山市
有機EL材料、イメージング材料、
色素材料、過酸化水素、
農業資材

筑波研究所

〔所在地〕茨城県つくば市

本社

〔所在地〕東京都港区

主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社
化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社
土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷コントラクトラボ株式会社
化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ 保土谷ロジスティックス株式会社
倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社
農薬の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社
農薬の製造・販売

※2023年3月31日現在



保土谷化学工業株式会社

〒105-0021
東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0300 (大代表)
<https://www.hodogaya.co.jp>

